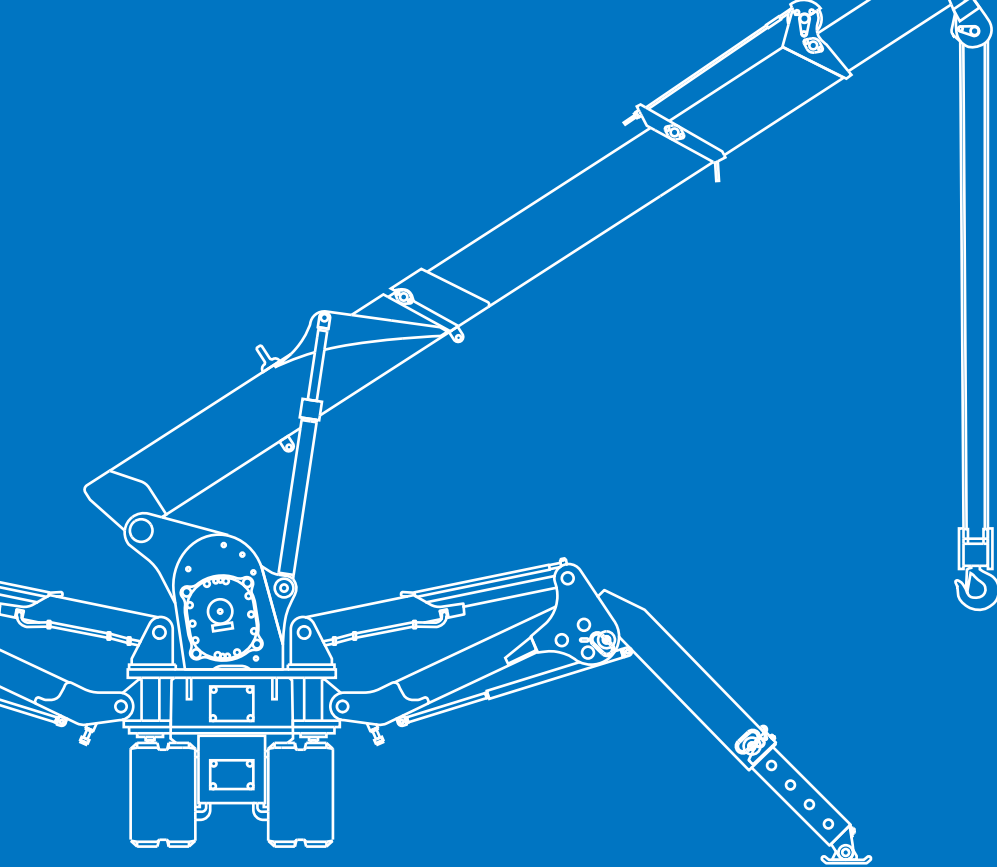




CSR 2018

Corporate Social Responsibility Report



株式会社前田製作所



コーポレートメッセージ

お客さま第一

お客さまの満足

三方よし

企業価値の向上

わたくしたちは、すべての場面において「お客さま第一」を考えて事業活動を行います。そのために念頭に置くのは、社是である「誠実・意欲・技術」です。

お客さまに「誠実」に寄り添い、良きコミュニケーションを重ねながらニーズを的確に把握する。それがお客さまの満足につながる第一歩と考えます。

そして、ニーズを把握したら、お客さまにとっての付加価値を上げるべく、前向きに「意欲」的にお客さまに接します。

そこには、これまでに我々が培ってきた高い「技術」があります。

お客さまが満足し、前田製作所の商製品を取り扱っていただくことで社会にも貢献する。

まさに、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」。

古くから近江商人が大切にしていた「三方よし」の考え方、そのものです。

それが前田製作所の企業価値を更に高め、そしてすべてのステークホルダーからの高い信頼につながるものと捉え、これからも企業活動を継続してまいります。

会社概要

会 社 名 株式会社前田製作所
 MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.
 本 社 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
 電 話 026-292-2222 (代)
 設 立 1962年11月
 資 本 金 31億6千万円
 代 表 者 代表取締役社長 塩入 正章
 従業員数 556名
 関連会社 株式会社ネオックス
 株式会社マエダオールサポート
 株式会社サンネットワークマエダ



本社(長野市)

主な事業内容

建設機械事業

- ★建設機械販売・整備・レンタル
- サービス事業エリア
- コマツ甲信（長野県、山梨県全域）
- コマツ名古屋（愛知県岡崎市以西・三重県鈴鹿市以北）

産業・鉄構機械等事業

- ★かにクレーン
- ★クローラクレーン
- ★カーゴクレーン
- ★運搬台車、凍結防止剤散布装置
- ★アーティキュレート式ダンプトラック
- ★土木機器、工場設備、特殊車両
- 水門、橋梁、各種加工

新規事業

- ★電器・電子制御の設計
- ★合金微粉末製造



表紙デザインは本社ロビーに設置しているジオラマを写し、当社が取扱っている自社商品およびコマツ商品を表現しています。

目次

1.コーポレートメッセージ	1
2.トップメッセージ	3
3.マエダのCSR	6
4.建設機械本部の顧客満足	7
5.コマツブランドにおける取組み	9
6.産業機械本部の顧客満足	17
7.自社ブランドにおける取組み	19
8.新技術の開発／新規事業の展開	27
9.ダイバーシティ	29
10.コーポレートガバナンス	31
11.関連会社の取組み	33
12.マエダの環境経営	35
13.マエダの労働安全衛生	45
14.有識者意見／有識者意見を受けて	46

編集方針

・本報告書は当社のステークホルダーであるお客さま、社員、株主、投資家、お取引先、地域社会等に対し、当社の環境および社会に対する取組み状況を開示することを目的として発行しました。

・主に参考としたガイドライン

GRI standard

ISO26000（社会的責任に関する手引き）

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

お客さまの満足の向上

～確かな技術が信頼につながる～



代表取締役社長
塩入 正章

▼ 行動を加速させる年

「成長へのテイクオフ」をスローガンに掲げ、新たな中期3カ年経営計画を2016年度に定めてから計画2年目となりました。

2016年度「スピード感をもって行動する年」
2017年度「行動を加速させる年」

2017年度は重点活動を展開するうえにおいて、お客さまを第一に考え、常にチャレンジする気持ちをもつことを課してきました。

お客さま第一とは、お客さまの安全安心を確保する必要があり、ものづくり・サービス部門では、安全安心な製品を提供する。販売部門では、お客さまにとって有益な商製品を確かな技術で提案、提供する。そして管理部門においては、株主さま・地域および社員から信頼を得るということです。

▼ 常にチャレンジ

常にチャレンジする気持ちとは、お客さまのニーズの多様化と変化のスピードが増している今日において、今まで以上にスピードを持って行動しなければ取り残されてしまいます。

それには、あらゆることにチャレンジすることが必要となってきますが、チャレンジにはリスクが伴います。リスクを十分に把握したうえで、失敗を恐れずに行動していくことです。

全役員・社員がベクトルを合わせて一丸となり活動した結果、直近5年間の収益は向上の一途をたどり、また2016年度期首にかかげた中期経営計画も2年連続で目標を達成致しました（次頁グラフ参照）。同計画の3年目となる2018年度は「成長へのテイクオフ」のスローガンに向けて順調に飛び立てる目途がつかしました。

2017年度 社長方針 『行動を加速させる年』

意識改革

「お客様を第一に考える」

お客様に安全・安心・笑顔を届ける

「常にチャレンジ」

失敗を恐れず、すぐ行動に移す

重点経営戦略

1. コアビジネスの強化

ブランドマネジメント思考に基づく営業戦略の展開 IoTを活用した効率化の提供、提案力の強化
生産効率の改善による収益・品質の向上 開発力・製品力を活かした事業拡大の推進

2. ビジネス領域の拡大

情報化施工関連レンタルの強化・リニア等大型工事への取組み推進・新分野および海外事業の拡大・
合金微粉末製造における事業化推進・制御技術活用による新製品開発

3. 人材開発活動の強化

全ての業務における個々のレベルアップ

4. 安全・健康・コンプライアンス

働き方改革の推進

業務のシステム化、自動化による効率化推進・健康経営の推進・女性が活躍できる職場環境の整備

技術のマエダ

日本を代表する大企業による、データ改ざんや無資格者による検査実施というような不正が相次いで発覚し、日本の「ものづくり」の根幹を揺るがすような事態に発展しております。

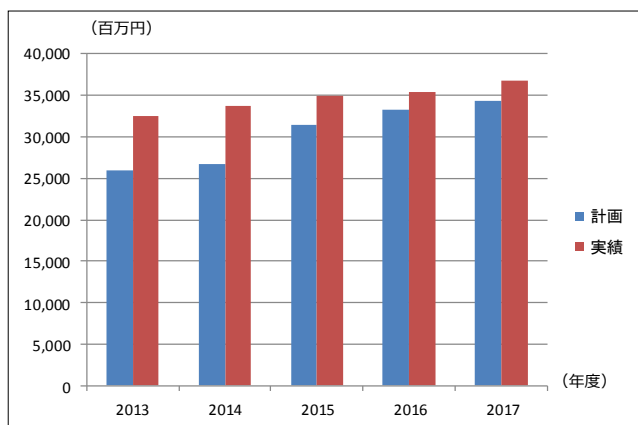
「ものづくり」をしている当社でも他人事ではないため、不正をしない・させないを合言葉にコンプライアンスの徹底を図っております。

持続可能性の実現のために当社では全ての業務においてオンリーワンの技術力を磨き、「技術のマエダ」を確立してまいります。そして、社会の期待に応えられるような、新しい価値を生み出す想像力をもつ、「技術力・想像力No.1」の企業を目指してまいります。

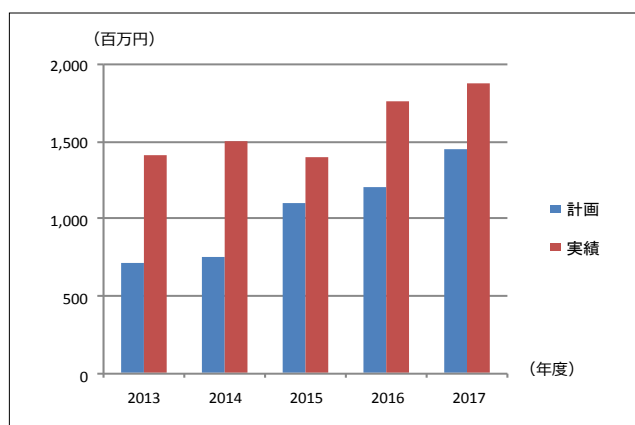
自社ブランド部門では「ニッチ分野、世界企業へ」、コマツブランド部門では「コマツNo.1 DBの確立」、新規事業部門では「新規ビジネスからコアビジネスへ」、管理部門・CSR・監査室では「一流企業の経営基盤の提供」、これを将来ビジョンに掲げて邁進しております。

2018年は当社が「クレーン」を製造販売してから50周年を迎えます。「品質」にこだわり、技術の研鑽に努めてきた結果として、多くのお客さまにご愛顧いただいたことに感謝しております。

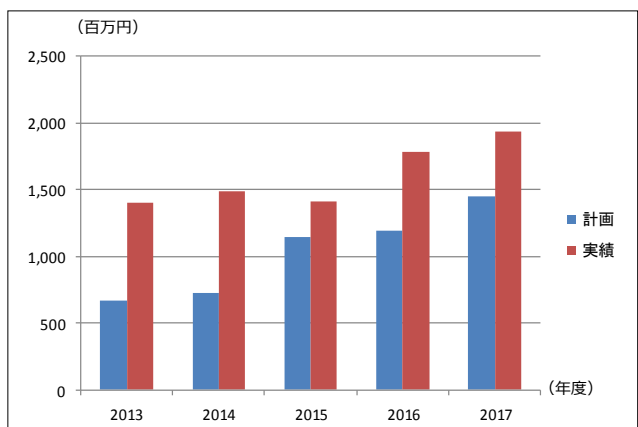
業績推移



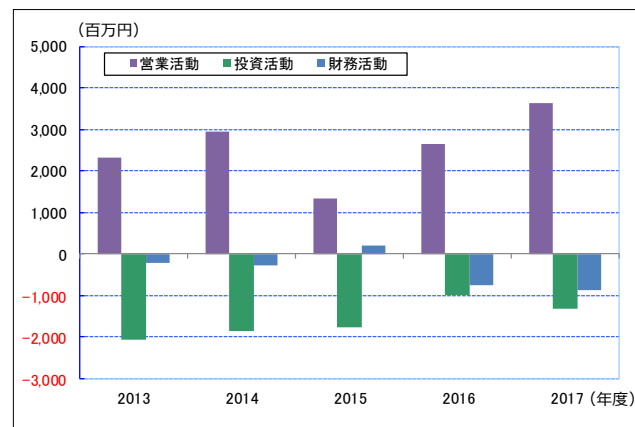
売上高推移



営業利益推移



経常利益推移



キャッシュフロー推移

重点分野・重点活動の策定は、マエダ企業行動憲章をベースに、ステークホルダーの皆さまのご期待を勘案しながら、社内で議論を重ね、今後重点分野を導き出していきます。

【マエダ企業行動憲章】 前文

(株)前田製作所は、健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続けます。

- 1.ステークホルダーの皆さまに「誠実」さをもって接します。
- 2.真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3.優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

私たちは、関係法令の遵守はもちろんのこと、以下の10箇条を誠実に実行することにより、良き企業市民としての責任を果たします。

CSR重要テーマ	重点活動	関連頁
お客さまの満足	お客さまのニーズの把握と信頼の獲得 個人情報・顧客情報の保護	P7～8 P17～18
製品安全と品質・技術の追求	現状に満足することなく、あくなき追求	P19～25
コミュニケーションと情報開示	ステークホルダーとの双方向の対話	P31
公正な競争	独禁法の遵守 公正・適正な購買取引 政治・行政との適正な関係	—※
安全で快適な職場の創出	安全で快適な職場環境 人材育成	P45 P29～30
環境への配慮	温暖化対策と循環型社会の構築	P35～44
社会貢献活動	自発的な社会参加 災害復興支援	P26
国際ルールへの遵守	国際ルールを踏まえた行動 現地の文化・習慣の尊重	—※
企業倫理の徹底	コーポレートガバナンス・コンプライアンス	P31～32
社会の秩序と安全の重視	反社会的勢力との対決	—※

※2017年度の実績はありません。

建設機械本部の顧客満足

日本の建設技能労働者は建設需要に対し、1997年の455万人をピークに減少を続け、逼迫している状況です。

深刻なのは建設投資が減少している時代に建設技能者の新規採用が少なく、熟年労働者の引退で人材不足を招く状況です。

このような課題解決に向けて当社としてどのようなご提案ができるかが今後のミッションであります。

現在、お客さまが安全や環境をより重視しながら、社会貢献活動に努めているなかで、建設機械の提供やアフターサービスにとどまらず、お客さまのビジョン達成や抱えている問題解決に向けて、当社がどう提案して貢献できるかが今後の役割と考えています。

当社はこのような取組みを「ブランドマネジメント活動」といい、「マエダと付き合っていて良かった」と言って、選び続けていただけることを目指しています。

その中で当社は建設現場の機械化・IT化にいち早く取組んできました。今後はその経験と知識を活かし、更に安全で効率的なICT施工を提供したいと考えています。



取締役専務執行役員建設機械本部長
一木 雅彦

ブランドマネジメント活動（顧客視点）

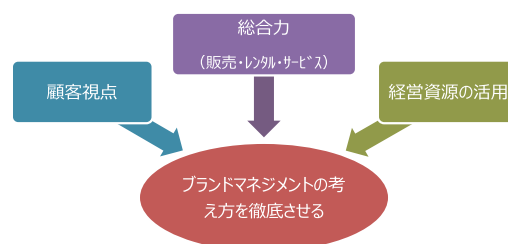
ブランドマネジメント活動における基本的な考え方は「顧客視点」です。

従来は、他社との差別化や、市場におけるポジショニングに重点をおいてきましたが、現在はそれだけでなく、お客さまのビジョンや使命の達成に向けて一緒に考えていくことが「顧客視点」です。

それを実現するために、当社が持つ経営資源や能力を提供し続けています。

ビジネス市場におけるパラダイムは常に変化を続けています。

お客さまから選ばれ続けられる存在になるために



今までの

起点

我々の目標

B M の

起点

顧客の目標

【ブランドマネジメントが目指しているものは……】

1. 顧客への意識改革
2. 人材育成・組織力の向上

【重要なのは……】

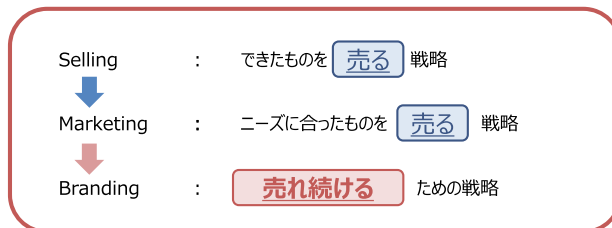
1. 徹底的な見える化
2. トップのリーダーシップと組織横断的な活動
3. 総合力 = 経営資源の総合力

マーケティングパラダイムの変化

マーケティングパラダイムの変化では、できたものを売る「Selling」から出発し、ニーズにあったものを売る「Marketing」へと進化していくといえます。

当社が目指しているのは「Marketing」更に先にある、売れ続けるための戦略である「Branding」です。

お客さまと共に問題解決や共感・信頼などを通じて関係性を高める活動を行っています。



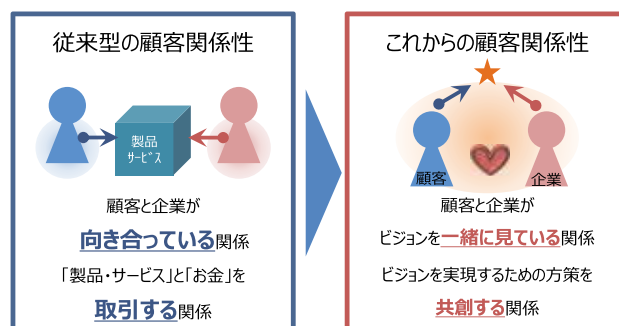
マーケティングの強調点が

“取引” から “関係性” に移行
「売れる」 「売れ続ける」

お客さまとの関係性

お客さまとの関係性も従来の「取引する関係」からお客さまが描いているビジョンの達成や、抱えている課題に向けて、当社も向き合い共に努力していく関係性に変化しています。

お客さまを商売や交渉の相手と捉えるのではなく、課題を共に解決していく、ビジネスパートナーとしての視点を持ち、お客さまと当社で議論を進め、新たな価値創造をしていく関係となります。



将来ビジョンの実現に向けた“共創”の関係

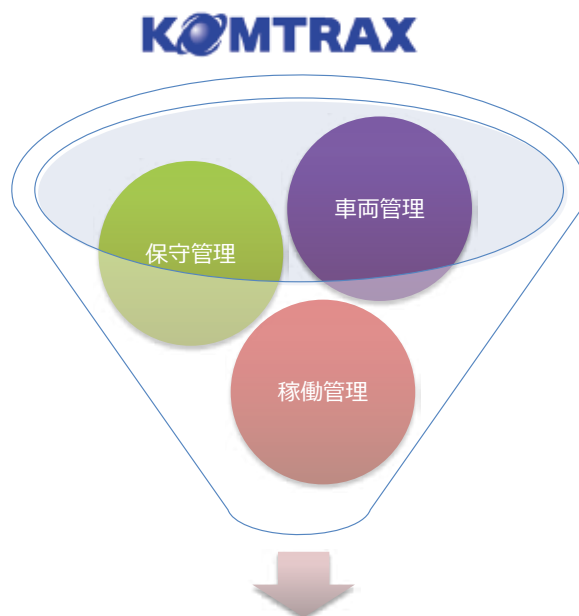
ITの活用

KOMTRAXとは建設機械に装着されているGPS・通信システムにより、お客さまの機械の情報を離れた場所から見守るための車両監視システムです。

車両の保守・稼働・位置情報はもちろんのこと、「省エネ運転レポート」による燃料消費量やCO₂排出量も確認でき、環境負荷低減もできます。

MTA（マシンタッチアプリ）とはKOMTRAXからの不具合情報や現場訪問で故障箇所を発見した際、i-padで不具合箇所を撮影したデータ等を基に故障診断を行い、現場でレポートの作成と整備提案が行えます。

お客さまの感想として、レポートによる説明で大変解りやすく、判断材料として大変優れていると、高い評価をいただいております。



MTA・省エネ運転レポート

コマツブランドにおける取組み

建設現場の生産性向上にお客さまと共に取組みます。

当社は、建設機械のトップシェアを誇るコマツの総販売代理店として、長野・山梨・愛知・三重の4県で建設機械の販売・レンタル・サービス事業を展開しており、お客さまそれぞれのニーズに沿った経営～業務全般に関する情報の提供、建設現場における生産性向上、サービスメンテナンスにおける提案を行っています。また、定期的な社内外の教育を行い、人材育成の構築・サービス技術力の伝承に力を注いでいます。

国土交通省のICT技術の普及に応え、業界ではいち早く、インテリジェント油圧ショベル・ブルドーザ、転圧管理システム、3Dマシンコントロールシステムのレンタル機械を取りそろえ「考え方でレンタルします」をテーマに施工支援を行っています。

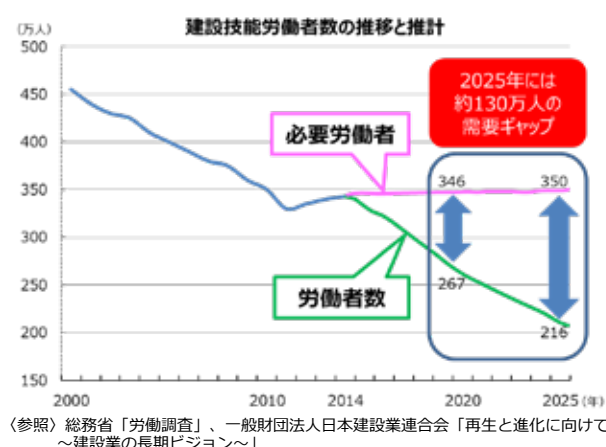
建設業が抱える諸課題の解決のために

国土交通省ではICT技術の活用を「i-Construction」と名付け、2016年から、道路・河川築堤工事などに導入し、2020年度にはすべての公共工事を対象とする予定です。

当社では、コマツが推進するスマートコンストラクション（i-Constructionに完全準拠）をお客さまにご提案しています。



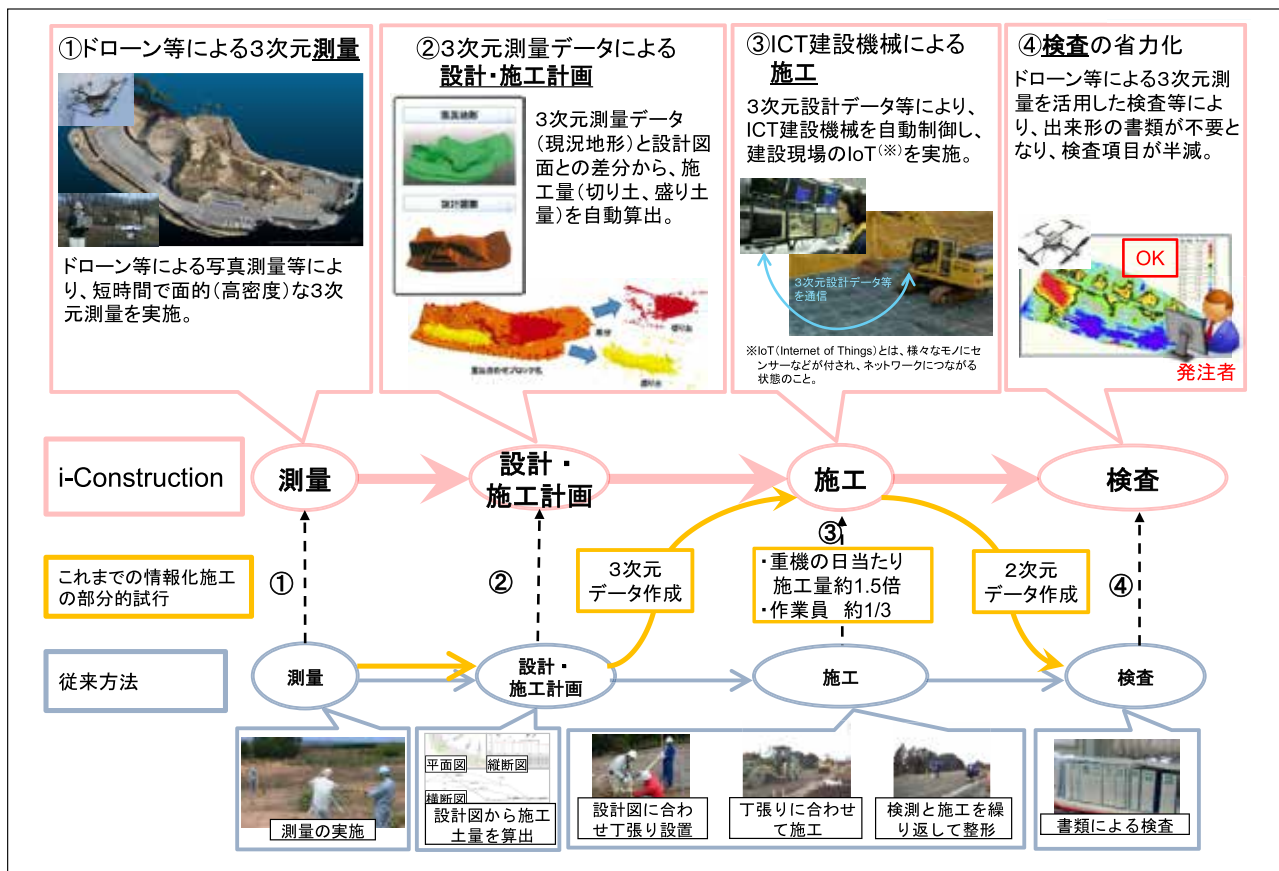
建設機械本部事業所一覧
(津営業所は2017年12月31日閉鎖しました)



当社では、2009年に情報化施工に取組み、建機ICT導入研究会に加盟しました。

それに伴い、ICT専任担当者を甲信地区、名古屋地区に配置し、きめ細かなサービスの提供により、お客さまの満足と信頼の獲得に日々努めています。

ICT技術の全面的な活用（土工）



出典:国土交通省



スマートコンストラクションのメリット

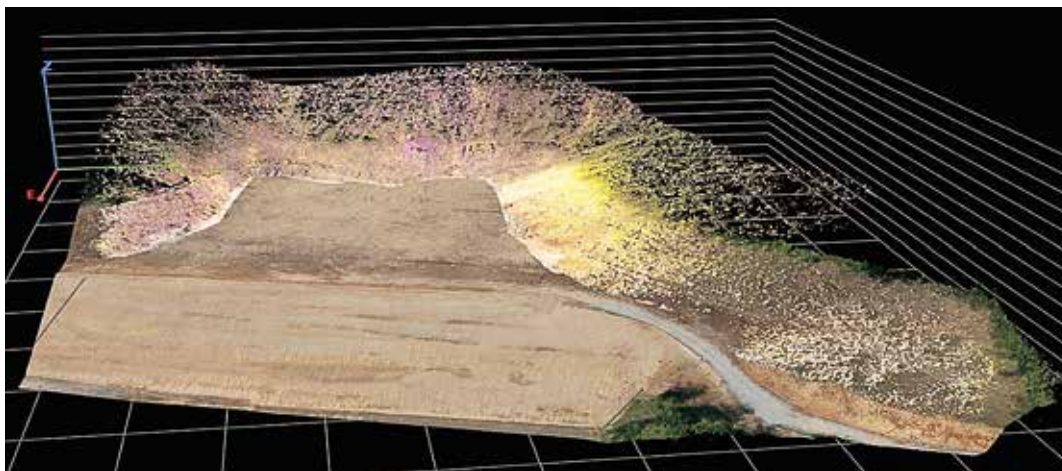
ICT土工積算基準において、施工土量5万 m^3 以下の工事では、ICT建機の使用度合いが高い傾向にあり、現行の積算基準で設定しているICT建機使用度合(25%)を超える工事が9割以上存在しています。ICT施工を普及拡大する観点も踏まえ、当面の措置として積算基準、要領を改訂し、ICT建機の稼働率を用いた施工数量による変更積算とする。という理由から2018年2月より改訂されます。

これにより今後ますますスマートコンストラクションの拡大が進むと思われます。

スマートコンストラクションで採用した3次元技術に置き換えるだけでも、起工測量の日数が大幅に短縮される、土量計算等の精度が向上する。更に丁張作業が大幅削減、均一な施工が可能となり工期短縮や作業員が従来より減少できることと、女性や経験の浅い人でも施工できることから経費面でもメリットもあります。また施工現場での建設機械と人との接触など危険作業が大幅に軽減できます。

当社は、お客さまの生産性・安全性の向上のためにお役立ちしていきます。

ICT施工事例



ドローンによる施工前測量

スマートコンストラクションシステムとICT建機

中部横断自動車道工事で排出した残土を改良し盛土する工事で、施工の最初から最後まで三次元データを活用するi-Construction対象工事です。

最初の測量をドローンで行い完成データを三次元で作成、三次元データで重機をコントロールし、完成した現場を再度ドローンで測量確認を行う工事でした。

この現場で前田製作所が提案するスマートコンストラクションシステムとICT建機（油圧ショベルPC200i、ブルドーザD61PXi、ローラ転圧機管理システム）を導入しました。



ICTブルドーザD65PXiで整地



現場責任者：小平貴司 様
株式会社岡谷組
（長野県岡谷市）
創業：大正9年

「作る」から「創る」へとシフトします

【品質方針】
株式会社岡谷組は
技術と知識でお客様に
満足される
ハードとソフトを
「良く・安く・速く」提供します。
<http://okayagumi.co.jp/>

工期が約30%短縮

今回の工事は施工土量が10万㎡と非常に多く、通常では大変な工数がかかりますが、スマートコンストラクションを採用し、日常管理から土量管理まで、容易に行うことができました。

土量が多い分、時間的な制約があり、工期に間に合うか不安でしたが、土量管理の容易化ばかりでなく業務全体の効率化が図れ、余裕をもった施工ができました。

合わせて最新の施工データがインターネット経由で時間を問わず誰でも閲覧でき、役所への説明、オペレータとの打合わせなど大変重宝しました。



中部横断道計画図



現場全景（ドローンによる撮影）

施工性抜群！3度目の導入

ICT建機使用現場施工実績

- ・霞ヶ浦地区北ふ頭地盤改良工事
- ・東海環状大濠建設工事

対象工事：木曽川源緑防災ステーション整備工事

伊勢湾台風を過去に経験している海抜ゼロメートル地帯で、今回は堤防決壊等の水害に備え、災害復旧活動を行ううえで必要となる土砂やテトラポットなど備蓄材ストック場の建設工事です。過去2工事においてICT建機を使用しており、従来施工に比べ、施工性が良く、人手も少なく済むことが実証済みでしたので、今回もICT建機の導入を決めました。



工事概要



管理技術者：山中文雄 様
アイトム建設株式会社
（三重県四日市市）
創業：昭和29年

愛と夢（アイトム）と技術 で豊かな未来を創造する

【品質方針】
アイトム建設株式会社は
企業活動を通じて確実な
工事を提供します。
<http://itom.co.jp/>

施工日数を約1ヶ月削減

今回の工事は15,000㎡と広く、現場内を土砂を積載したダンプカーが往来する現場でした。この現場では、PC200i・D37PXiのICT建機を使用することにより、作業員とダンプカー・建設機械の作業領域が区分され、現場の危険性が軽減できました。また、盛土作業で通常の建設機械を使用した場合は、現場作業員および建設機械が多く必要となり施工日数の面でも3ヶ月ほどかかったと思いますが、今回の工事では約2ヶ月で土工事が完了し、生産性の向上が図れました。

会社としても、ICT活用を使用することが主流になってきており、この現場においても自社所有のドローン（UAV）を週に1回飛行させて定点写真を撮影し、現場から会社へ送信し進捗報告をしていました。



ICT油圧ショベルPC200iで法面作業

技術のマエダ

サービス技術の伝承

お客さまにとって、道具である機械が現場で故障し動かなくなることは大きな損失となります。当社では、お客さまの現場において故障診断が確実にでき、かつ修理も迅速に行えるよう整備技術の伝承を行っています。

また、コマツグループ内の技術技能大会（ATC大会）において全国大会に勝ち進むよう、社内大会も実施しています。



故障診断(エンジン点検)



故障診断(マニュアルでのチェック)



溶接技術の習得

ブランドマネジメント活動

ブランドマネジメント活動とは、常に「顧客視点」に立ち、現場の問題点をお客さまと共有し、改善提案を行うことを通じて、お客さまの信頼性を高め、関係性を向上させることです。

この活動を定着させるために、定期的に発表会を行い、活動の取組み・実践を通じ、社員一同が新たな気づきや知見を共有し、お客さまから信頼いただけるよう努めています。



建設荷役車両安全技術協会 企業賞受賞

法律により定められている「特定自主検査」は、お客さまに安全に快適に機械をご使用いただくために必要不可欠なものです。当社ではサービス営業マンが主となり、お客さまに機械の状況をご説明のうえ、点検を実施させていただいています。

その長年の取組みが認められ、企業賞を受賞しました。



お客さまとのかかわり

展示会

お客さまおよび地域の方々を招いて、建設機械の展示会を実施しています。

普段工事現場で目にしても、真近で見ることはない機械に子供たちは目の色を変えています。また、高所作業車の作業台に乗り込んでの空中散歩では大喜びで楽しんでいます。



感謝祭(展示会)

お客さまの人材育成に協力

お客さまへの貢献活動の一環として、お客さまの従業員教育を行っています。

教育内容としては、建設機械の機能・構造の概要、機械にかかる一般知識および安全作業の心得を実機講習や座学を通して行っています。

安全教育では、災害事例の紹介と対策について、工場・道具類の整理整頓方法、作業時の正しい服装および安全保護具の着用方法の指導を行っています。

社員とのかかわり

現場指導会

2013年上期に建設機械本部で労働災害が多発し、緊急特別安全対策委員会を立ち上げ、労働災害を予防するために、本部員による現場パトロール及び個人面談を実施しています。

当初の個人面談はメカニックを対象に実施しましたが、近年は全建設機械本部所属員を対象として、上期・下期の年2回実施しています。

面談は個人面談チェックリストに基づき、1名20～30分をかけて行います。

安全に特効薬はありませんが、確実に安全意識が向上してきています。

その結果として、17年度安全優良会社として小松製作所より社長表彰を受賞しました。

2018年度は、この取組みを全社に水平展開する予定となっています。



個人面談



お客さまへの実機教育

●名古屋支店

名古屋支店は、愛知県東郷町に支店を構え、営業部1部門、愛知県下に6営業所・2レンタル店、三重県下に3営業所（津営業所を2017年12月に閉鎖し、3営業所としています）1レンタル店の拠点を有しています。

名古屋支店の特徴

2027開業予定のリニア新幹線東京名古屋間をはじめとした大規模プロジェクトや築60年から30年を経過する老朽化した公共施設、南海トラフ巨大地震への対応等今後益々建設需要が増大していくと考えられます。

環境リサイクル機械

コスト削減・環境負荷の低減は、お客さまにとって大きな課題となっています。

当社では現場循環型工法を積極的に推進・ご提案しており現場で発生した建設副産物を場外へ運搬せず、現場内で有効利用することで問題解決に貢献しています。

解体機械

ビルや狭小地での解体は、地上からの解体作業、階上解体作業と色々と工法があります。また、施工に際しては騒音・振動・粉じんなど周囲へも十分に配慮する必要があります。

当社ではお客さまに最適な機械やアタッチメントをご提案するほか、各種機械やアタッチメントを取り揃えレンタルし、お客さまの安全作業および効率化に貢献しています。

愛知営業所工場改築

お客さまの機械を安全に早く整備修理するため、騒音や悪臭等の環境問題を発生させないために、塗装工場を併設した整備工場を改築しています。竣工は2018年下期を予定しています。（右図：工場完成予定図）



名古屋支店長 石田 正巳

名古屋圏にはさまざまな分野で多くの建設機械需要があり、新技術・新工法での対応を常に求められております。

国土交通省の「i-Construction」は生産性・品質の向上、労働環境の改善を目指す施策であり、それを実現するのがICT建機です。当支店ではICT建機専任担当を配置し、きめ細かなサービスとソリューション提案に取り組んでおります。

お客さまへの「品質と信頼性」「安心安全」を今後も追及してまいります。

●甲信支店

甲信支店は、長野県松本市に支店を構え、長野県下に6営業所・2レンタル店、山梨県下に3営業所・1レンタル店の拠点を有しています。

また、長野営業所には車検部門があり、一般のお客さまの車検整備から、除雪用機械をはじめとした特殊車両の車検整備を行っています。

甲信支店の特徴

林業機械

森林面積占有率で全国10番以内に入る、長野県と山梨県ですが、ここでも林業従事者の減少と高齢化が進んでいます。

当社では、お客さまの現場に合った、機械や各種アタッチメントをご提案し、林業現場の作業の容易化・安全化・効率化を推し量っています。

除雪機械

冬季オリンピック会場となった志賀高原や白馬、そして富士山麓の富士吉田をテリトリーとしていますので、道路除雪やペンション・ホテルなどの駐車場除雪用の機械、除雪ドーザ、ロータリー除雪車などの販売・整備・修理・レンタルを行っています。

道路除雪では夜間に出動して除雪を始めるため、機械の故障が最大のネックとなります。当社ではお客さまの機械の冬季前整備・修理の徹底を図るとともに、緊急体制を敷いて不慮の故障にも即時対応できる体制をとっています。

軌陸機械

線路のメンテナンス工事は最終列車から始発列車までの真夜中に行なわれます。当社では線路上を走る軌陸機械やダンプトラックのレンタルをはじめ、大型保線機械の整備修理も行っております。

レンタル機械は常に整備を行い、真夜中の現場で立ち往生することなく、お客さまの安全面や作業効率化に寄与できるようにしています。



甲信支店長 市川 深志

ブランドマネジメント活動を通じて、お客さまを良く知るとともに、販売・レンタル・サービスが一体となり、ベストなご提案をすることを常に心がけています。

甲信支店は、主たる土木建設業のお客さまのみならず、国内屈指の大手採石業者さまも有しており、多岐にわたります。

近年は環境への配慮、IoT技術の進化とともに、お客さまのニーズも多様に変化してきております。

当社がお客さまから選ばれ続ける存在となるために、支店一丸となって活動を続けてまいります。

産業機械本部の顧客満足

品質方針

品質方針

品

質

至

上

を基本理念に、

顧客が安心と信頼のもとに、
満足感をもって使用することができる
安全と品質を提供する。

1. 魅力ある商品造りに徹して、お客さまの期待に応える満足を得ることを基本とする。
2. 関連する法規、業界基準を遵守し、設計・製造・販売・サービスの質の向上を図る。
3. 顧客要求事項への適合と品質マネジメントシステムの継続的改善により有効性を確保する。
4. 品質目標を定めて定期的な見直しにより、常に最高の品質に挑戦する。
5. 社員は組織の役割を理解し、品質方針・目標を達成するための研鑽に努める。

株式会社前田製作所

代表取締役社長 塩入 正章



品質管理責任者

取締役常務執行役員産業機械本部長 羽場崎 富章

顧客満足の追及

私たち産業機械本部は、自社で企画・開発（設計）・製造した製品について、建設業を始めとして必要とされるお客さますべてに対し、安全で確かな品質と環境に配慮した製品を提供しています。

私たちのステークホルダーは、目の前のお客さまや間接的に関係するお客さまはもとより、開発（設計）・製造に携わっていただいたお取引先さま、地域社会、大きく言えば地球環境等、あらゆるものが対象です。

私たちの考える「お客さまの満足」は、これらのステークホルダーの方々が満足されることと考えております。

当社は前田建設工業株式会社の関連会社として、創業理念「良い仕事をして顧客の信頼を得る」に向け、社は「誠実・意欲・技術」をもって日々お客さまや仕事に接し、「顧客の満足」の実現を目指しています。

1968年にバッテリー駆動の車載用小型クレーンを製造販売してから50年目となります。

ものづくりを続けて50年、「かにクレーン」の愛称でこどもたちにも人気のあるミニクローラクレーンをはじめ、クローラクレーン、地下トンネル掘削のシールドマシン、坑内用ダンプトラック、お客さまのご要望を受けて形にしていくな生産設備等の設計・製造・販売を行っていますが、設計・製造に対する思いはすべて、お客さまにご満足いただける安全と品質をご提供し続けることです。

今後もニッチ分野において、大手企業では手が出せず中小企業では手に余る製品を、お客さまのご要望に応じ、長年培ったきた技術力とサービスで開拓し、更なる顧客満足を求めています。

顧客満足度の向上

顧客満足度とは、お客さまの要求事項に対して当社が提供した製品品質、販売・サービスの活動が満たされている程度に関するお客さまの受けとめ方をいい、顧客満足評価の向上は、当社の製品・サービスの提供に対しお客さまがどのように受け止めているのかに関する顧客情報（満足評価、ニーズ）を収集し、分析・評価することにより顧客満足度の向上および品質マネジメントシステムの維持・向上を図るための継続的改善に資することを目的として実施しています。

「顧客満足度向上委員会」ではお客さまから寄せられた、苦情や改善提案について、営業、製造、設計、品質保証が協議し、顧客満足度向上のために改良、改善項目を決定し完了、評価までをフォローしております。

2017年度は、サービス向上のために「電子カルテ」を導入しました。機体ごとの修理履歴や定期点検履歴等を一元管理し、お客さまが保有するクレーンのコンディション維持のために積極的なご提案ができるよう、より充実したカルテとなるようにメンテナンスも行っていきます。

マエダマインド10訓

1. お客さま一人ひとりを大切にしよう
2. お客さまが目前にいると考えよう
3. お客さまの期待にプラスワンで応えよう
4. お客さまの痛みに誠意ある対応をしよう
5. お客さまの不満を貪欲に感じ取ろう
6. お客さまには真心サービスを提供しよう
7. お客さまの満足を守り維持しよう
8. お客さまとの約束を確実に実行しよう
9. お客さまの要求に最大の努力で応えよう
10. お客さまのナンバーワン企業になろう

マネジメントシステムの統合化

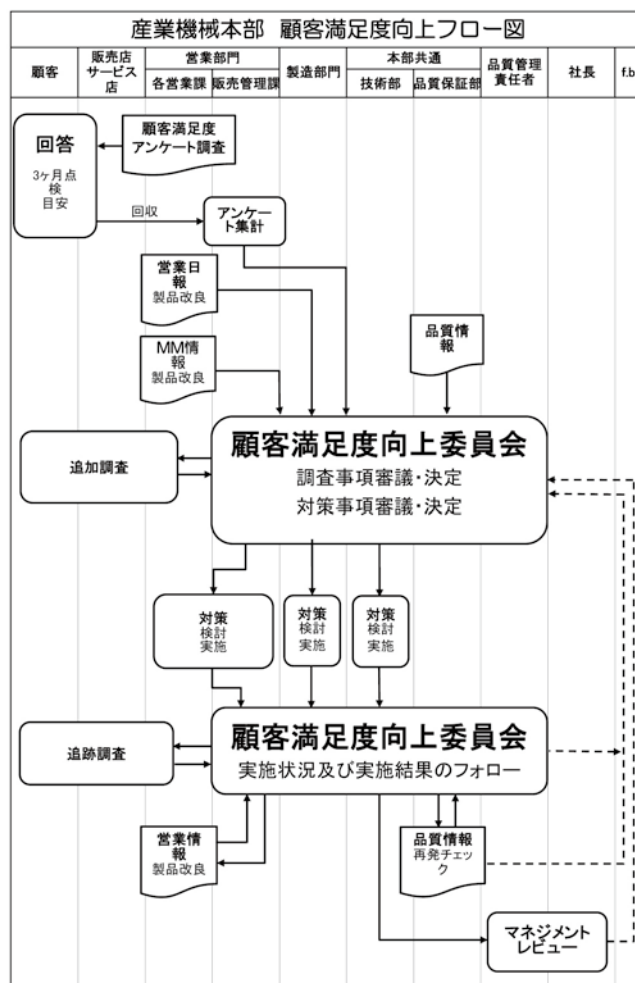
2017年度は、ISO9001/ISO14001マネジメントシステム規格を一体的に活動することへ取り組み、【統合ステージⅠ】を取得しました。

今までは、規格ごとに分けた運用を行い品質や環境で独立する活動になっていました。

しかし、統合を進めることにより、方針展開に環境の視点を折り込み、一体化する活動ができました。

品質・環境という異なる視点を同時に持つことで、日ごろの業務を多角的に捉えることができ、新たな改善活動につながるきっかけとなり、規格の統合が相互作用、相乗効果を生み出すことができ、パフォーマンス向上にもつながりました。

今後とも、環境配慮と品質改善・顧客満足の追及がリンクする事業活動を推進してまいります。



顧客満足向上宣言

お客さま一人ひとりに
思いやりの精神と誇れる品質を提供して
お客さまの安心と満足を向上

方針展開に環境(EMS)の視点を

本来業務の環境側面として品質(QMS)の目標項目にあげている管理項目を取り上げる



品質(QMS)/環境(EMS)の活動を一体化して進めていく必要がある



☞ 方針展開をする上で著しく良い環境影響がある実施事項を環境(EMS)目標とする

自社ブランドにおける取組み

産機事業部

産機事業部では、主に繰り返し生産品（量産品）の開発提案、製造、販売、サービスを実施しています。繰り返し生産品には代表的な製品としてミニクローラークレーン（通称：かにクレーン）、クローラークレーン（CCシリーズ）があります。

作業する人の安全・安心に配慮した設計開発

作業する人とは、機械を製造する製造現場、機械を作業現場で使用する機械使用者、そして機械のメンテナンスを実施していただく機械整備者のことをいい、「作業する人の安全・安心」を配慮して機械の設計を行っています。

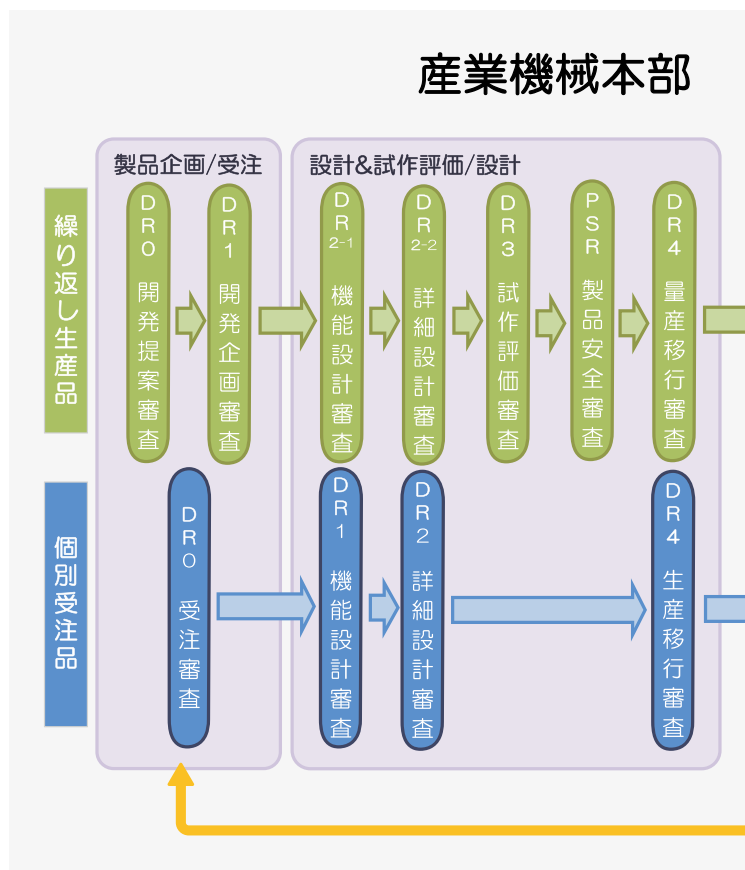
品質方針の「品質至上」を基本理念として、すべてのお客さまに安心し、信頼していただける製品の開発・製造に邁進していきます。

お客さまの声を反映した改善

お客さまアンケート結果・ヒアリング結果・品質、クレーム情報等ご要望・ご意見・ご指摘を「顧客満足度向上活動フォロー表」に登録し、データベースで管理し、本部全体で共有を図っています。

このようなご意見をもとに、品質改善・製品改善・仕組の見直し等、改善活動を継続的に取り組んでいます。

産業機械本部



産機事業部長 北田 一孝

製造プロセスでは安全を第一として日々の危険予知活動を実施する一方、品質に関しては作業者のスキルアップ教育の実施、KFB（工程内不良撲滅活動）を開催し、不具合防止を実施しています。

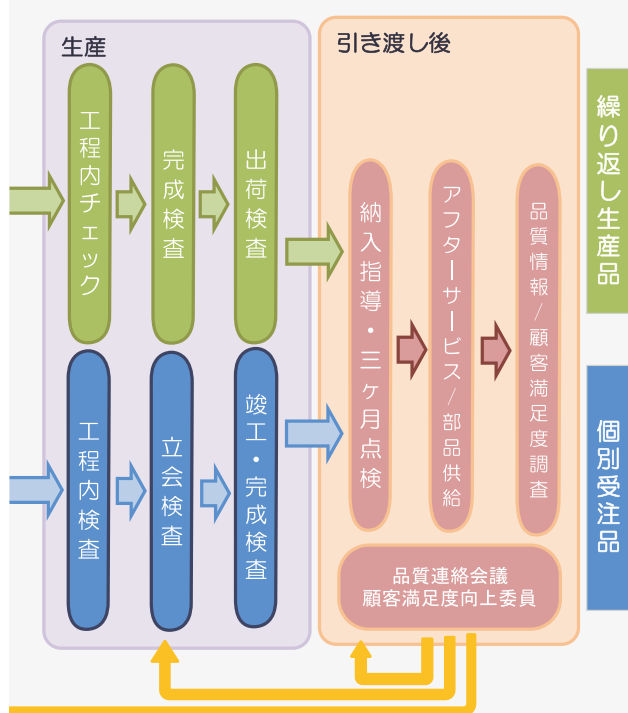
クレーンは組立完成後に性能検査を1台ごとに実施しており、市場での不良流出ゼロを目標に活動しております。

営業・サービス部門では、お客さまからのご要望・ご意見・ご指摘などを「満足度調査」に反映し、本部全体で品質改善や活動プロセス、仕組みの見直しを行い、新製品への改善、新規開発提案を行っております。

機鉄事業部

機鉄事業部では、主に個別受注を中心に、一つひとつの製品を提案、製造、販売、サービスを実施しています。個別受注品には、ダム関連機器（水門設備他）、トンネル関連機器（シールドマシン他）、工場設備（生産ライン設備他）があります。

品質体系図（概略図）



品質と技術の追求

個別受注品については、お客さまの思い描く製品実現に向け、さまざまな要望・細かな要求に対応したもののづくりに取り組んでおります。

省人化、省力化、無人化、安全等の要求事項を形にするための技術を駆使して取り組んでおります。

お客さまとのかかわり

当社では、お客さまの希望を叶えるために、部門の枠を越えて営業・設計・製造・電機制御等、各担当者がチームを組み、それぞれの立場から意見を出し合ってお客さまに製品のご提案をさせていただいております。

お客さまの要望に応じて、製品に対して満足いただけるように妥協をすることなくデザインレビューを重ねて1つの製品を大切につくり上げております。



機鉄事業部長 村松 茂人

シールドマシン、トンネル工事用大型ダンプ、特装車両、省人化、省力化機械設備を固有の技術を駆使し、ものづくりで会社に貢献している技術者集団です。

建設現場、工場、鉄道施設などで活躍する機械や設備をベテランと若手のメンバーが融合したチームで製作して、お客さまの信頼をいただいております。

お客さまの思い描く製品実現に向けさまざまな要望・細かな要求に対応するべくものづくりに取り組んでまいります。

品質改善の取組み

品質向上教育

組立不良が発生した場合は「KFB(工程内不良撲滅活動)」を都度開催し、不良の原因を話し合い、再発防止対策を決め、作業員全員に周知し、同様の不良が発生しないようにしています。

話し合いは、作業員全員を集め、なぜこのような不良が発生したか、どうすれば再発を妨げるか、年齢役職関係なく活発に話し合います。

それにより、不良の再発防止はもちろんのこと、相談しやすい雰囲気づくりにも役立っています。

また、作業員のスキルアップのため、定期的に講習会を開催しています。

2017年度は、「塗装の基礎知識」・「ネジ添加剤の基礎知識」・「ヒューマンエラー防止」を開催しました。

完成検査

製品の組立完了後、性能品質検査を1台ごとに実施しています。検査項目は140項目あり、すべての検査に合格したものが出荷されます。

「不良を社外に出さない」を合言葉に、日々活動しています。



KFB活動ミーティング



再発防止対策書



工場清掃ルール



完成検査



産機製造課 課長 太田 邦明

品質改善に一番重要なことは、6S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ・習慣）の徹底と考えています。

その重要性について教育を行い、毎日時間を決めて作業員全員で6S活動を実施しています。

■ 安心していただける品質ものづくり

「品質至上」を基本理念に、ものづくり企業として社内教育と各種資格取得に力を入れています。

ベテランから若手まで技能検定試験を中心に数多くの資格取得に向け挑戦し、スキルアップを図りました。

2017年度は、「長野県卓越技能者知事表彰」をはじめ「溶接コンクール半自動溶接の部優良賞」、「機械検査2級長野県2位」の獲得など、当社のものづくり力は確実に前進しています。



長野県溶接コンクール優良賞



長野県技能競技大会 2位

■ 働きやすい職場環境づくり

アーク溶接は当社のものづくりの根幹となる技術ですが、溶接時に発生するヒュームが作業環境の悪化を招く恐れがあり、集塵対策が課題でした。

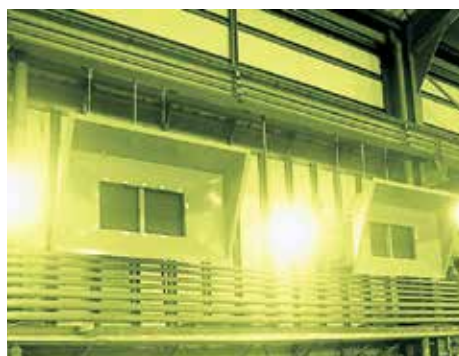
溶接作業者だけでなく周囲の作業者にも配慮した集塵機を導入し、働きやすい職場環境づくりを進めています。

働く職場の環境を整えることにより、技術力向上の意欲を高揚させ新たな挑戦へと進んでいきます。

■ 卓越技能者知事表彰「信州の名工」受賞

平成29年度卓越技能者知事表彰「信州の名工」受賞。シールド掘進機等特殊機械組立作業における長野県下第一人者として出野グループ長が受賞しました。

信州の名工とは、卓越した技能を持ち、その分野で県下第一人者と目されている方を「信州の名工」(卓越技能者知事表彰)として知事が表彰するものです。技能者の技能向上意欲の増進、技能水準の向上および技能者の社会的評価の高揚を図ることを目的として昭和45年から実施しており、平成28年度までに966名の技能者が表彰されています。



集塵機設置



シールド掘進機等特殊機械組立作業

個別受注品の製造を担当している部署です。

良い製品を作るために、「誠実・意欲・技術」の社是のもと、お客さま第一で品質の更なる向上を目指しています。



機鉄製造課土木機器G長 出野 望

品質改善の取り組み

クレーム発生の抑止

「品質保証部掲示板」による不具合情報の見える化を2016年度から引き続き実施し、場内4カ所に設置しています。掲示板を月1回更新し、各担当者とクレーム内容を共有することによりクレーム発生の抑止を図っています。

不具合情報を見える化した2015年度からヒューマンエラー発生件数を比較すると、2016年度には32%減、2017年度には更に53%減少することができました。



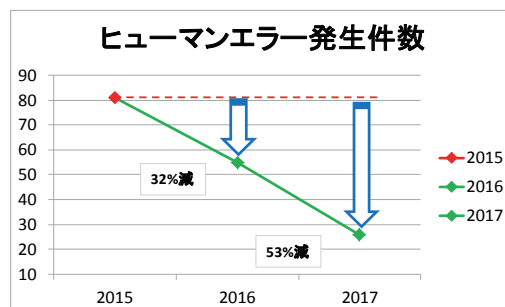
工場内品質保証部掲示板

コンタミに起因する不具合の撲滅

産業機械本部の売上の主軸であるクレーンは、油圧回路を作動油が駆け巡ることにより動いています。その作動油に不純物が混入することをコンタミと呼んでいます。不純物が混入すると回路が正常に作動せず、不具合となって現れます。この不純物を除去するために作動油をろ過する工程をフラッシング工程といいます。

2017年度には社内で製造しているほぼすべての機種に対してフラッシング工程を追加しました。油圧機器に関する初期のトラブルを減少させてお客さまの信頼確保に努めています。

月に1回、全機種の作動油をサンプリングして調査を行い、作動油がきれいに保たれているか、品質が安定しているかを確認しています。



PCシリーズ フラッシング



CCシリーズ フラッシング



コンタミチェッカー



品質保証部主任 湯本 裕貴

お客さまに納得いただける、また満足いただける製品づくりを目指して、日々、改善に取り組んでいます。これからも過去に発生した事例などを解析して、問題が発生しないように予防し、そして発生してしまった問題を二度と発生しないように是正処置をしっかりとしていきたいと考えています。

ものづくりにおける人財育成への取組み

「ものづくり研修室」「溶接機械加工場」の活用

ものづくり力の伝承と育成」を目的とした教育は若手社員中心に個人別年間計画を立て定期的に実施し、評価項目ごとに個人レベルの推移をみて教育内容を見直しています。

コア技術伝承の定期講習

2016年から『溶接』『機械加工』の講習、2017年には新たに特殊コンベア（搬送装置）の『芯出し技術』の定期講習を立上げました。

各講習の講師は熟練技術者が実技を中心に行っています。

2017年度受講生

①半自動溶接	16名
②機械加工（旋盤）	15名
③機械加工（フライス盤）	8名
④芯出し技術（コンベア）	4名



「定期講習」機械加工（旋盤）



「定期講習」芯出し教育実習

特別教育

安全法令において規定されている時間・内容を社内で実施しています。

2017年度修了者

①アーク溶接	3名	②自由研削トイシ	3名
③高所作業車（10m未満）	7名	④職長教育	13名



「特別教育」アーク溶接

技能検定サポート教育

社内有資格者及び外部機関による資格取得に向けた学科・実技サポート教育を実施しています。

— 2017年度技能検定資格取得者 —

①半自動溶接	8名	②マシニング（2級）	1名
③機械検査（2級）	1名	④油圧装置調整（2級）	3名
⑤空圧装置調整（1級）	2名	⑥空圧装置調整（2級）	2名



「資格取得サポート教育」
技能検定マシニング

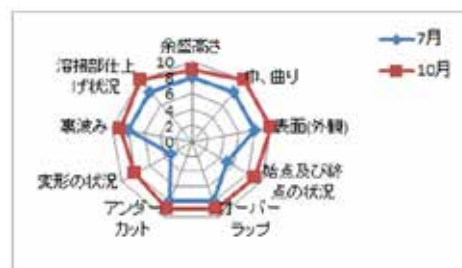


技術部 和田講師

「ものづくり研修室」を立上げ2年目になりますが、受講生皆が熱心に取り組んでいます。

また、回を追うごとに受講者の成長を肌で感じられ、教える側もやりがいを感じています。

技能検定・JIS溶接検定等の合格率も上がってきており、年々確実に産業機械本部の「ものづくり力」が底上げされています。



個人別評価グラフ（溶接定期実習）

産業機械本部における環境配慮

製品における環境負荷低減の取組み

当社は、製品が開発・設計段階で、生産・販売・使用され、その目的を果たし廃棄されるまでのライフサイクルについて、地球環境へ及ぼす影響を低減させ、環境保全を促進することを目的とし、環境負荷削減を考慮した設計を推進しています。



CC423S-1

国内・海外の排ガス規制に対応したモデルチェンジ

2019年から適用される欧州排出ガス規制Stage Vに適合したエンジンへ変更を行いました。規制物質排出抑制のために新たな装置が追加されたため、今までのスペースに収まらなくなり設計に苦労しましたが、エンジンカバーを変更して搭載することができました。同時に油圧機器の見直しも行い、新機種はクレーン能力を保持したまま、定格出力で約5%の燃費改善が図られています。

また、騒音にも配慮して超低騒音型建設機械の認定を受けています。旧機種も超低騒音型機械でしたが、吸音材の見直し等で更に約-2.5 dB下げて周囲環境に配慮できました。



技術部長 宮下 哲

いよいよエンジン排出ガスの環境負荷低減は限界に近づいてきました。これに伴い、クリーンな排気ガスにするために気圧や温度の範囲が厳密に決められています。各種センサと触媒装置の正常な動作を維持するためには、適切な保守管理が重要です。

そのために、メンテナンス性を良く考えて設計を進めています。

また、内燃機関のみならず、商業電力、バッテリー電力を使用した複合的なパワーコンポーネントの開発を見据え、排気ガスゼロの製品開発に注力していきます。



MC815C

かにクレーンでは、当社初の海外仕様8 t吊りMC815Cを開発しました。

MC815Cにはアウトリガーの自動レベリングやクレーン自動格納等の先進的な機能を搭載した他、環境面では他社に先駆けDPF付のエンジンを採用しました。

DPF付のエンジンでは従来のエンジンと比較してエンジン側のコントローラーと車体側のコントローラーの通信もより複雑化し、更にその通信の内容に合わせて画面にさまざまなエンジンの状態表示をしなければならず、そのソフトの開発、また試作機での確認作業に今まで以上に苦労をしました。



エンジンのさまざまな状態表示をするための10.4インチタッチパネル式ディスプレイ



他社に先駆けてDPF付エンジンを採用

地域社会への貢献

当社が参加している（公社）南長野青年会議所の活動を一部紹介させていただきます。

「皆で飾ろう！！地域のひかり（南長野運動公園イルミネーション）」

イルミネーション事業は今年で10年目の節目を迎えました。ここ数年はイルミネーションを点灯させる際に大々的に点灯式を行うなど、さまざまな催し物で多くの地域住民にご参加いただき、関係各団体へのPRに繋げて参りました。イベントの認知度も向上し、地域に活気をもたらすなど一定の効果が上がってきたと感じております。

その一方で、入場料がかかるような大規模なイルミネーションイベントには、華やかさや見応えという点で力及ばない部分があることは否めません。

そこで『地域に密着したイルミネーション』として確立させていく必要があると考え、学生の参加やボランティア、企業などからの協力をお願いし、作品出展などを行ってまいりました。この『地域密着力』が現在ではこのイルミネーションイベントの強みになっています。

更に市民参加型イルミネーションとしての色合いを強く出し、市民参加型イルミネーションとして規模が大きくなれば、この地域に必要な風物詩として発展していくと考えこの事業を実施いたしました。



「Let's スポーツクライミング ～あらゆる困難・カベを乗り越えていこう！～」

現代の社会はグローバル化、高度情報化、環境問題や少子高齢化などさまざまな問題を抱え、今後何が起こるか予想がつきません。

そんな未来を担う子ども達はさまざまな力や健やかな心、体を手に入れる必要があります。

そこでスポーツクライミングの体験を通じて体力を養うとともに、どのように上っていくかを考える「計画力、思考力」、行き詰ったときに次の行動を考える「判断力、発想力、問題解決能力」、苦しくなってもすぐに諦めない「精神力」などを育みながら、これからの人生でいくつもの困難にぶつかっても果敢に挑戦していく強い心を養ってもらいたいという考えのもと、この事業を実施いたしました。



（公社）南長野青年会議所では、南長野地域を中心に社会貢献、青少年育成などの活動を行っています。

さまざまな職種、立場の人たちとともに事業を企画し、参加することで今までにない気づきや発見があります。

社会奉仕活動を通じて地域の発展に貢献するとともに、自己のスキルアップにもつなげたいと考えています。



販売管理課主任 香川 禎文

新技術の開発／新規事業の展開

新規事業部では、未来を担う新たな価値の創造を目指して、活動しています。

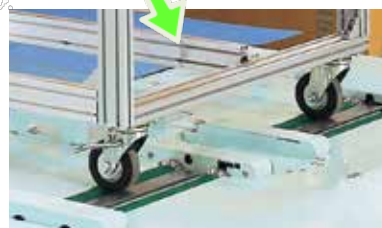
商品開発グループ

新しい価値の創出

商品開発グループでは、新しい製品開発や既存製品の付加価値向上を提案し、活動しています。昨年度は、車いすタイヤ洗浄機「クルット」で培ったノウハウを活かし、「台車キャスター洗浄機」を開発しました。この商品は、クリーンな環境を維持するため、手押し台車のキャスターに付いたゴミを自動で洗浄する装置です。“工場内へのゴミの侵入や汚れを防止したい”というお客さまのご要望から生まれた商品で、大変好評をいただいています。



クルット



キャスター洗浄機

モーメントリミッタ技術の応用展開

新規事業部が開発を担当したモーメントリミッタ（過負荷防止装置）は、安全なクレーン作業を行うために3トン以上の吊り能力を持ったクレーンに搭載が義務付けられている重要な装置です。

このモーメントリミッタ開発で習得した“機械状態の見える化”技術は、より使う人に易しい技術として応用され、昨年度は当社クレーンのCC423S-1とMC303CFに展開されました。



MC303CF
2018年2月発売



CC423S-1
2017年10月発売



IoT技術による新製品の創出

私たちはIoT技術を既存製品の見える化に活用し、新たな付加価値の創出に取り組んでいます。

その第一弾としてまきえもんにIoTユニットを付加し、路面状態・機器状態等の見える化により今まで設置場所へ行かないと確認できなかったことを事務所から確認できる機能を提供します。

また緊急時には事務所からまきえもんへの動作指示を行うことができるようになり、より柔軟な散布が可能です。



微粉末グループ

合金微粉末の製造事業

微粉末グループでは電子機器等で使用される高温耐用の接合材向けに合金微粉末を製造しています。昨年度はお客さまに安全・安心をお届けするため、より高いレベルでの品質管理を目的として多能工化教育と生産信頼性の向上に力を入れて活動をしてきました。



工程別習熟度管理による多機能化推進

生産信頼性の向上

お客さまに安心して合金微粉末を購入していただけるよう、信頼性解析ツールであるFTA・FMEAを実施いたしました。これによりあらかじめ故障予測ができ、より安定生産に向けた対策を講じることができました。

FTA：故障の木解析手法

FMEA：故障モード影響解析手法

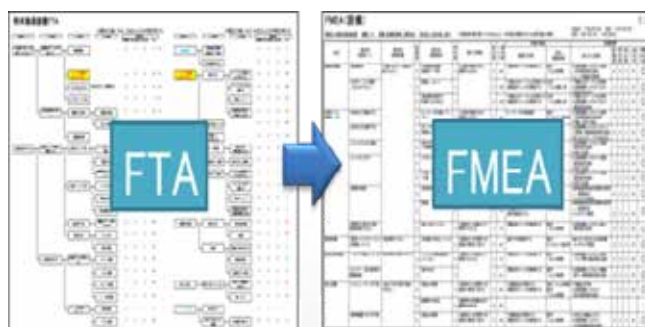


電子顕微鏡および粒度分布計による品質確認



多能工化の推進

お客さまに安定した品質の合金微粉末を提供するため、教育計画に基づき、多能工化教育を実施しました。作業者の各工程別習熟度を見える化することで、自分はこの知識が不足しているかが把握され、作業レベルの統一化を図ることができました。



信頼性解析ツールの採用

新規事業部の将来性ビジョン ～新規ビジネスからコアビジネスへ～

IoTによる高度情報化社会が急速に浸透し、変革の時代を迎えています。新規事業部はこの変革の時代を見据え、前田製作所の未来を担う新たな価値創造のため、先行研究を含めた技術開発と新しいビジネス領域の創出という2つの役割を担っています。IoT/ICT技術を中心にデジタル制御技術の習得・向上を進め、自社製品（かにクーン等）を中心に、更に新しい付加価値の創出・提案を目指します。

また、新しいビジネス領域の創出としては合金微粉末の製造事業を推進しています。高度情報化社会の核心を担うパワー半導体の活用には、高温耐用の接合材が必要になります。当社の合金微粉末がその役割を担い、社会ニーズ実現のお役に立ちたいと考えています。

活動は日々、“新しいことへの挑戦”です。壁にぶつかることもあります。チャレンジ精神とチームワークで一つひとつ乗り越え、未来に向かって活動しています。



新規事業部長 伊藤 正義
(製造微粉末と自社開発基板)

ダイバーシティ／社員の多様性を活かした会社づくり

当社は、社員が健康でかつ心も充実した生活が送れるよう、性別、年齢、人種、信条、障がいの有無などすべてを受け入れ、理解し合える職場づくりに力を注いでいます。具体的には、ワークライフバランスの充実や時間外労働の軽減、社員一人ひとりが持つ多様性を活かし、女性の活躍する機会を拡大させるなどに取組んでいます。

また、今後の労働人口減少を見据えて継続雇用者やパート社員の活躍、障がい者、海外の研修生など、多様性を活かした人材の確保と社会づくりの構築を確立させ、それに向けて一步一步目標に歩み続けていきます。

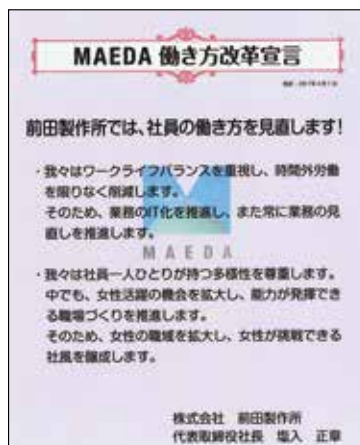
ダイバーシティの取組み

マエダ働き方宣言

2017年4月に社長が「マエダ働き方宣言」の方針を掲げ、ポスターを作成して社員へ周知しました。

「魅力ある会社になりたい」社員やその家族、地域の方、協力会社などすべてのステークホルダーの皆さまから「いい会社」と言われるよう、業績重視だけではなく、社員一人ひとりがゆとりを持って働きやすい会社でありたいという社長の思い、メッセージを社員に向けて発信し、具体的な方策を立てています。

- ①「ノー残業デー」の実施
- ②「業務改革推進室」の設置
- ③勤怠管理システムの導入
- ④有給休暇計画的付与（年間6日）
- ⑤前々年度失効有給休暇私傷病に限り利用可能
- ⑥妻の出産休暇
（特別休暇3日間）
- ⑦店舗営業時間の短縮
（レンタル部門）
- ⑧業務効率化に向けた取組み
（車両管理システムの活用・タブレット端末導入）
- ⑨「役員事業所懇談会」の開催



MAEDA働き方宣言ポスター

女性活躍推進チーム

「採用者・管理職に占める女性割合が少ない」という当社の課題改善へ積極的に取組み、各本部から選出された女性社員で構成された女性活躍推進チームを2016年10月に設置しています。

2017年12月には漫画やイラストを用いた当社オリジナル小冊子「チャレンジ！」を作成しました。社員（特に管理職と女性社員）の課題認識と意識の改革を目指し、一丸となって行動計画を実現することで、社員それぞれが持つ個性を存分に伸ばす社風にしていくことを目的としています。



「challenge！」オリジナル冊子

現在は「えるぼし」等の認定マーク取得と「チャレンジ」Vol.2 発行を目指して活動しています。



女性活躍推進チーム会合の様子



技術部 水島 美里

育児休暇を取得して

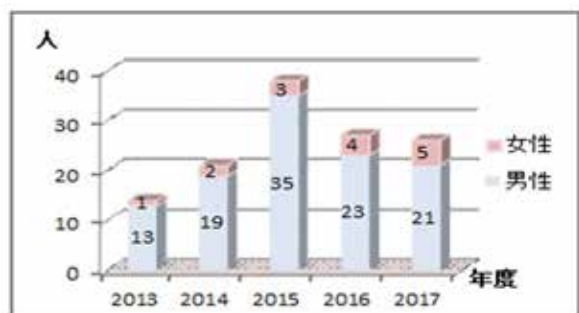
現在産前産後休暇・育児休暇の制度を活用し、子供を育てながら仕事に復帰しています。育児休暇制度があることにより、安心して、1年間子育てに専念することができました。上司をはじめ、同僚や皆さんの理解と協力に大変感謝をしています。

家族や、職場の方々へ感謝の気持ちを忘れず、今後は私自身がサポートしていける人材となれるよう努めていきたいと思っています。

また、これから制度を活用される社員の方に対してはアドバイスを与え、更なる制度内容充実を図れるよう働きかけていきたいと思っています。

人財の確保と人財育成の取組み

労働人口減少傾向が今後益々深刻化していくにあたり、人財確保と育成の強化は企業にとって最も重要な課題となっています。当社では、新入社員、中途採用者、障がい者、退職後に活躍する継続雇用者が、最大限に利用しやすい制度や環境を都度見直しながら調整を図り、人財確保ができるよう積極的に努めています。



採用(新卒・中途)人数と男女の割合

マエダの人財育成

人財育成においては、「トレーナー制度」による新入社員の育成を行っています。入社3・4年目の先輩社員が仕事やそれ以外のことをサポートし、相談にのるなどフォローと教育を合わせて行っています。入社3年未満の離職率が当社の6年前と比較すると25%減少し、若い人財確保に結果が出せるよう努めています。



トレーナー制度の仕組み

前田製作所に入社して

新入社員23名の中の1名として採用され、財務部所属となりました。

入社する前は、先輩社員がどのような目で自分を見るのか、駐車場は、トイレ等の設備は問題ないのか、という不安がありました。入社後は、そのような不安はすべて解消されました。

自家用車通勤ですが、駐車場はビル玄関付近に障がい者用スペースがあり、そこを利用しています。

勤務場所は8階フロアですが、エレベーターは車椅子が載る広さが確保され、トイレも男女別に障がい者用が設置されていました。

職場は、障がい者という扱いは一切なく、一人の新入社員として迎え入れていただき、業務指導を受けています。

このような会社に勤務でき、両親も安心しています。

私も、障がい者として甘えることなく仕事を早く覚え、一人前の社員になります。



財務部 小林 暉

2017年4月より、会社が指定した一定の資格を取得すると、費用と奨励金が支給される制度を導入しました。一時金の支給がされることで社員のやる気とスキルアップにつながり、人財啓発と育成の一環となっています。

また海外プロジェクトチームでは、海外の研修生の受入れをし、当社技術の伝達や海外においての販売・サービスの強化を図るとともにグローバル人材の育成にも力を入れています。

継続雇用と障がい者雇用

2006年度より60歳の退職日から毎年更新契約(最長5年)とした「継続雇用制度」を設けています。

退職する約9割の方がこの制度を利用しています。

当社で培ったノウハウを先輩社員から受継ぎ、マエダの技術と伝統を守っていきます。

また最長5年が経過した時点で、体調が良く、本人の希望があればパート社員へ移行することも可能であり、会社も社員にとっても良い関係が保たれています。

年度	2013	2014	2015	2016	2017
定年退職者	18	18	14	8	18
継続雇用者	14	18	13	8	17

退職者と継続雇用者の人数

2017年度の障がい者雇用率は、2.23%法定雇用率の2.0%を超えています。これらからも積極的に障がい者雇用を推進していきます。

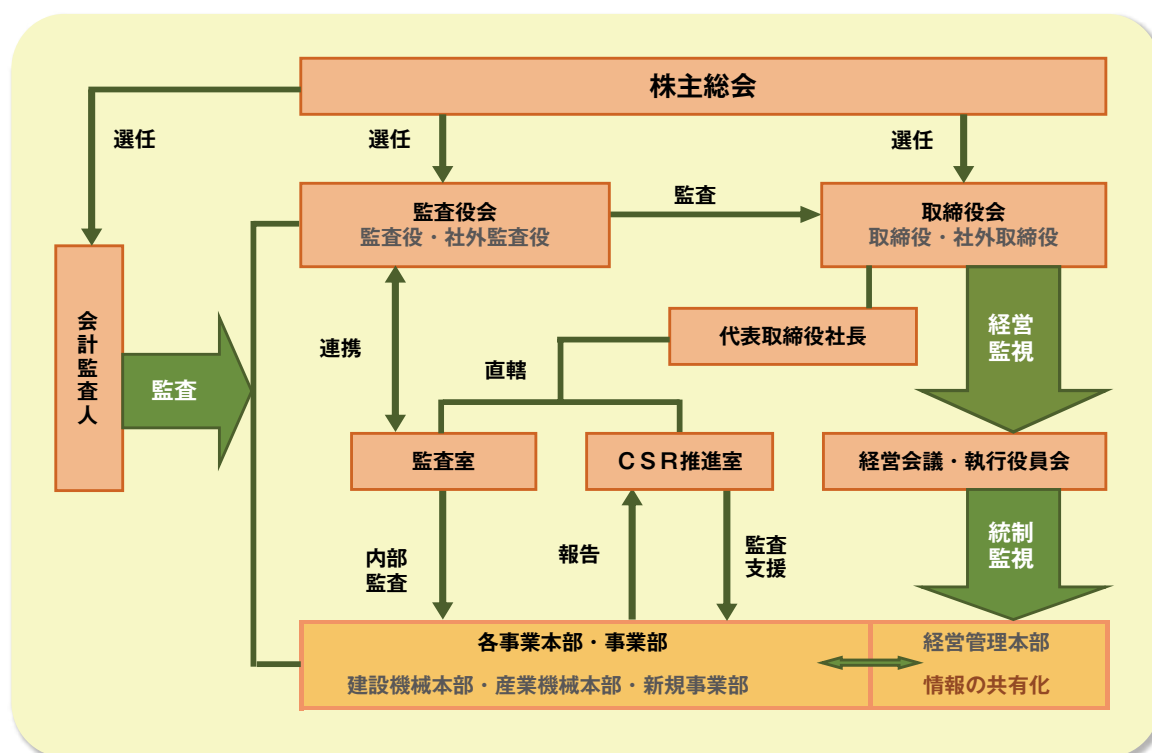
コーポレートガバナンス

「一流企業の経営基盤」の確立を目指しています。

コーポレートガバナンス体制

企業不祥事は企業の存続自体危うくしかねないため、当社はコンプライアンスの重要性を認識し、事業活動に関する説明責任や、経営の効率性、健全性、公平性並びに透明性をを含めて経営体制の整備を進めています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、適宜適切に情報開示をしていきます。そのためには、株主総会、取締役会、監査役会、執行役員会など、機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが必要と考えております。



リスク管理体制

リスク管理について当社では、危機・リスクを事前に予測し、未然防止を図り、万が一それらの事態が発生した場合には、被害を最小限にとどめることを基本方針として、リスク管理委員会においてステークホルダーに重大な影響を及ぼすリスクの特定や対策等について討議し、発生しうるリスクに即時対応できる体制を執っています。

2017年度は、東海・東南海地震発生を想定し、従業員の安否確認・関係会社を含めた全事業所の施設被害の状況確認を、本社と名古屋支店・関係会社を結んだWEB会議を実施し、計画の実効性を確認しました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーションの場として、決算説明会を5月と11月に本社講堂において実施しています。



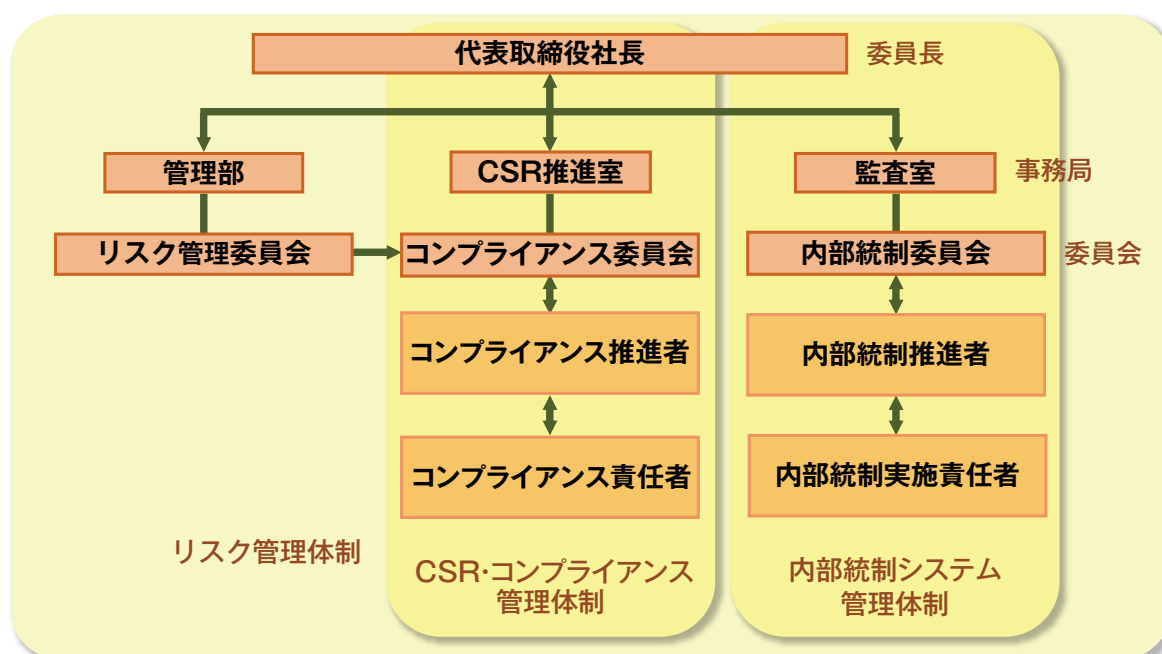
決算説明会

CSR・コンプライアンス

CSR・コンプライアンスについての最高機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会では、CSR・コンプライアンスについての課題や今後の方向性について討議並びに統制を図っています。また、コンプライアンスについては、年2回コンプライアンスチェックシートによる自主点検を全事業所で実施しています。合わせて、抜き打ちでコンプライア

ンス監査を行い、違反の未然防止や知識および意識の向上を図っております。

個人情報の管理については、「個人情報保護法」に定められた個人情報に関して「個人情報管理の基本方針」（プライバシーポリシー）を、特定個人情報（マイナンバー）の管理については「番号法」に基づき、「特定個人情報の適正な取扱いに関する方針」を制定し、厳格に保護・管理を行っております。



内部統制

内部統制システム

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーの皆さまに対する社会的責任を果たすことを目的とし、経営環境からもたらされる経営リスクを事前に抑止するため金融商品取引法で求められている内部統制報告制度に対応した「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムの整備・運用体制を構築し、管理運営しています。

内部統制管理体制

内部統制に関する専門部署として社長直轄組織の監査室を設置し、「内部統制委員会」を運営しています。監査室は、内部統制システムに基づき全事業所を

対象に、監査指導を随時実施し、違反や問題のあった事項については、対象事業所への改善指導や委員会への報告とイントラネット上の全社掲示板に事例を掲示することで再発防止を図っています。

企業行動ヘルプラインホットライン

公益通報者保護法に基づき当社では、企業の不祥事をいち早く発見し、通報した社員に不利益な取扱いから保護するための内部通報システムを設けています。通報窓口として、社員窓口（男2名/女1名）と社外窓口（顧問弁護士）があります。

また、社外のステークホルダーからの通報やご意見を受ける場としてホームページ上に窓口を設け、コンプライアンスの徹底を図っております。

関連会社の取組み

関連会社

前田製作所の関連会社としては下記の3社があります。

株式会社ネオックス（本社工場）

新潟県中魚沼郡津南町上郷子種新田150

電話 0257-66-2526

株式会社サンネットワークマエダ

長野県長野市篠ノ井御幣川1095

電話 026-480-0222

営業所 長野県下 5拠点

山梨県下 1拠点

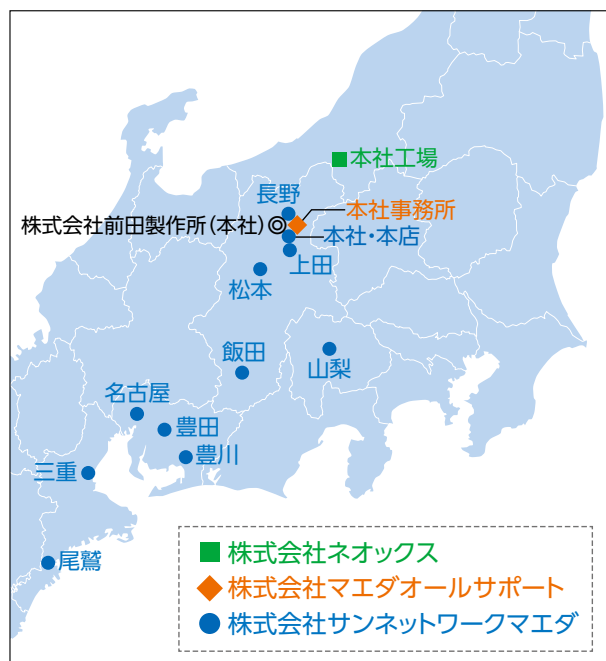
愛知県下 3拠点

三重県下 2拠点

株式会社マエダオールサポート（本社事務所）

長野県長野市篠ノ井御幣川1084-1

電話 026-299-3380



関連会社 営業拠点図

株式会社ネオックス

1991年に津南町誘致企業として設立し、多様な産業機械・建設機械で使用する油圧シリンダの設計・製造・販売を行っています。

油圧シリンダの重要部品であるピストンロッド表面には硬質クロムめっき加工がされています。めっきの品質により製品寿命が左右される場合がありますので、高耐食であることが重要です。当社では研磨工程・めっき液の管理及び改善を実施し、耐食性試験（CASS試験64時間）において実力値No.9.5以上を確保しています。

クロムめっき工程においては、六価クロムを使用していますが、その管理方法等が認められ、新潟県環境保全連合会より表彰を受けました。

今後も、地域の環境保全・公害防止に取り組むとともに、「品質至上」の基本理念のもと、最高の品質の製品をご提供し続けてまいります。



代表取締役社長 小林 武弘

株式会社サンネットワークマエダ

高齢社会において長期的に成長が期待できる分野であり、社会的貢献ができる事業として2008年10月に事業を開始しました。

「お客さまの安全・安心を最優先に考え『キレイな商品』・『顧客満足度の高いサービス』を継続的に提供する。という品質方針のもと介護用ベッドをはじめとする各種介護用品の提供を行っています。

そして、「福祉用具の貸与を通じて、お客さまとともにご利用者さまの自立を支援すること」を目標としています。



介護用ベッド 楽匠Z



代表取締役社長 嵯峨山 武志

株式会社マエダオールサポート

1987年に株式会社フォードマエダを設立し、フォード車の正規ディーラーとして、地域に密着した車両販売・カーメンテナンス事業を展開してまいりましたが、フォードジャパン日本撤退に伴い、2016年社名を(株)マエダオールサポートとし、長野保険センターの企業損害保険代理店を更に強化し、グループ企業や地域の皆さまや企業の多種多様な損害保険ニーズにお応えしています。

「すべてのステークホルダーへ、個人のお客さまへは、事故・ケガ・賠償責任・病気・健康・遊ぶ・学ぶを、そして法人のお客さまへは、労災・病気・賠償責任・生きがい をキーワードとしてお役に立てるさまざまなご提案を行い、安心で更に豊かな毎日になる」ことを企業理念としております。

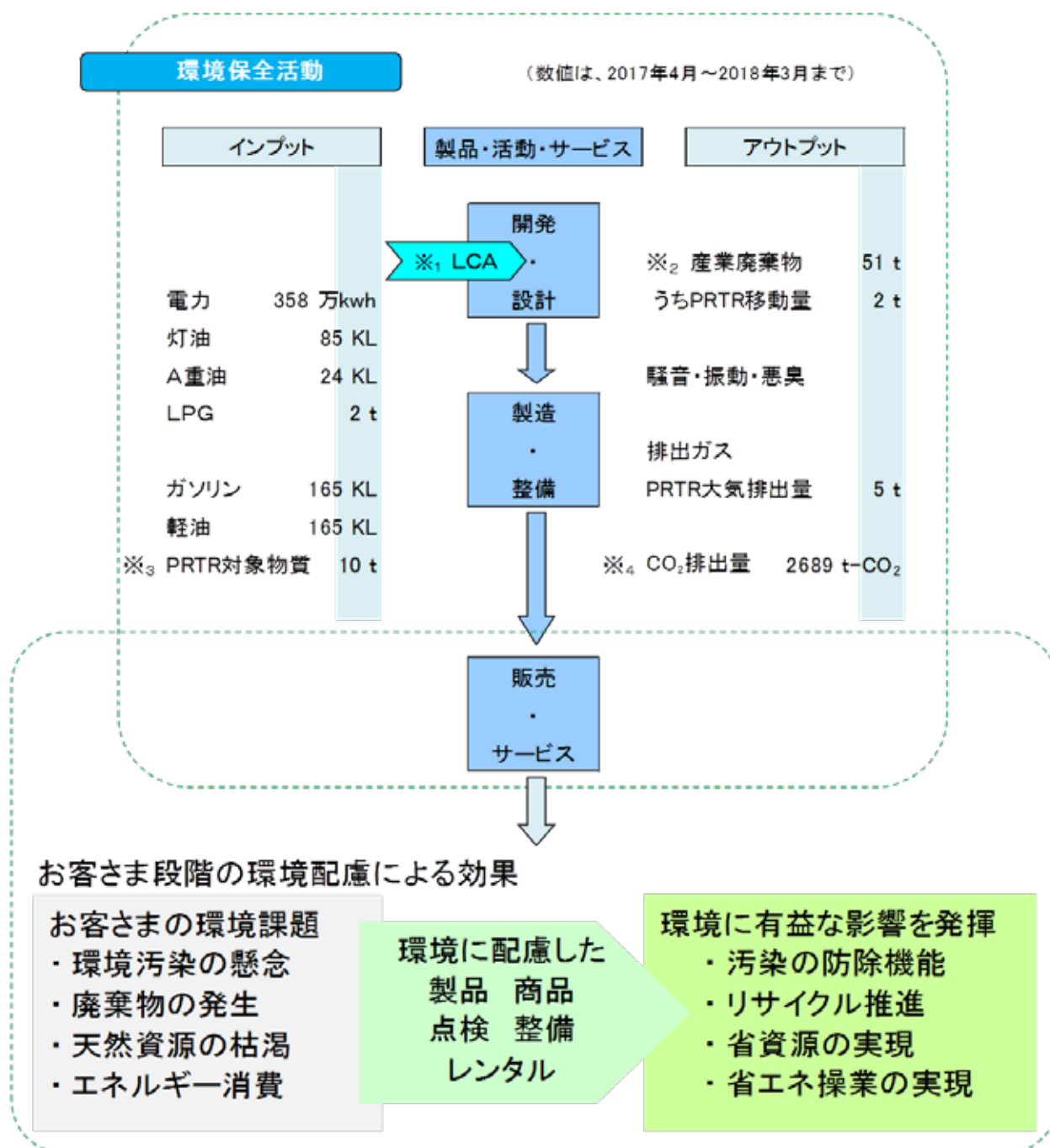


代表取締役社長 小林 健一

マエダの環境経営

環境負荷の概況[マテリアルバランス]

当社の設計・製造・販売・サービスの工程の中で、環境に与える負荷の状況と環境に有益な事業活動の概念を、主な環境データと表した情報を開示します。



※₁ LCA: ライフ・サイクル・アセスメント

※₂ 産業廃棄物: 焼却・埋立処分されるもの

※₃ PRTR対象物質: 使用・取扱量が1トン以上の事業所の合計

※₄ CO₂排出量: 電力や重油、産業廃棄物など(インプット・アウトプットの欄)に「CO₂排出係数」(地球温暖化対策推進法に基づく環境省のガイドライン「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」)を乗じて算出

環境方針 / 環境綱領

当社は、環境方針として「環境綱領」および「年度環境方針」を定めています。

社長は、当社の事業活動による環境負荷の継続的改善の約束、環境目的及び目標の設定と見直し、汚染の予防及び関連法規等の順守等を環境方針として定めています。

環境方針は、当社の環境に対する中期的な取り組み方を定めた「環境綱領」と年度ごとの課題・実施事項等を掲げた「年度環境方針」とから成り、地球環境保全に貢献する企業を目指しています。

各部門長は、環境方針の理解と環境に対する意識向上を図り、環境保全活動を推進するために、社員に環境方針を周知します。

なお、環境方針は、当社のウェブサイトからステークホルダーのみなさまがご覧できるようになっております。

<http://www.maesei.co.jp/company/28>

私たちは、この環境方針を業務の中で具体的に実行していきます。

ISO14001:2015とISO9001:2015両規格のマネジメントシステム統合を行い、日本品質保証機構による統合ステージ1を取得しました。

これにより、ISO14001が目指すCO₂の削減、環境負荷の低減と、ISO9001が目指す建設機械、産業機械の製造、販売、等の品質向上とが相互にスパイラルアップしやすい体制となりました。

従来から重点的に活動している電力、燃料の節減や、廃棄物のリサイクル等の環境保全活動に加え、本来業務が環境に貢献していることを社員一人ひとりが実感することで、全社的な活動の更なる活性化を目指します。

そして、当社が社会から信頼される企業として益々、成長してゆくことを目指します。

環境綱領

株式会社前田製作所は、建設機械・産業機械の製造・販売・レンタルをとおして、土木・建設業界を中心に、各種業界の機械化・省力化・安全化・廃棄物の再資源化に寄与している。

私たちは、「マエダ企業行動憲章」に基づきこれらの企業活動の各プロセスにおいて、環境にいろいろな負荷を与えていることを認識し、全社員・構成員の環境意識を高めて、環境汚染予防と省資源を図り、自然環境を保護すると共に、環境に有益な影響を与える製品の開発並びに環境関連商品の販売・レンタル事業をとおして、地球環境保全に貢献する企業を目指す。以上の目的を達成するために、中期的に以下の項目に取り組む。

記

- 1 事業活動全般について、環境パフォーマンスを向上させるため環境マネジメントシステムによる継続的改善を推進し、環境負荷の低減を図る。
- 2 環境関連の法規、規制、業界やその他の基準を順守する。
- 3 地球温暖化防止のために、CO₂排出量の削減及び使用資源・使用エネルギーの削減に努める。
- 4 地球環境保全のため、環境に有益な影響を与える事業活動を推進する。
- 5 新規事業、新商品・製品開発の過程において、人と環境の調和を最優先する。
- 6 環境への取り組み内容や成果をCSR報告書などを通じて、ステークホルダーに公表し、相互理解を深める。



環境管理責任者

取締役常務執行役員経営管理本部長 加藤 保雄

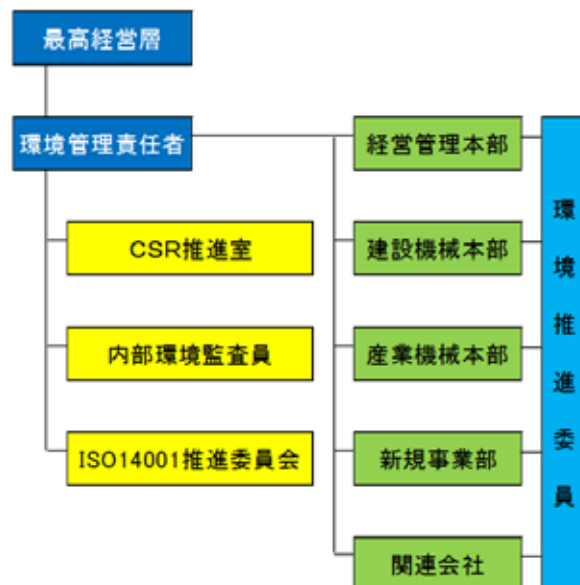
環境マネジメントシステム

環境経営活動の体制

当社の環境経営は、ISO14001推進と展開委員会（環境管理責任者を長とし各部門の代表で組織）が、環境マネジメントシステムの構築と維持管理に関する諸施策の審議を行い、経営トップに上申して管理レベルの向上を図っています。

ISO14001推進委員会の下部組織として課題別にフレキシブルにワーキンググループを設置し、問題点抽出と対策立案を行っています。

また、環境マネジメントシステムの活動単位となる各事業所に環境推進委員を置き、活動の推進と進捗管理に対する責任と権限を付与しています。



環境監査

内部環境監査

当社の環境マネジメントシステムがISO14001：2015規格要求事項に適合し、適切に運用され継続的に改善が図られているか確認するために、内部環境監査を行っています。

2017年度の内部環境監査は、ISO9001：2015（以下QMS）とISO14001：2015（以下EMS）の統合への対応を図るため、新規要求事項を重点に監査計画を策定し、「不適合基準ガイドライン」に合致しない項目は、不適合を指摘するように厳しい視点で監査を実施しました。

内部環境監査の指摘件数の増加は、監査員のレベルアップにより、多くの改善のテーマを打ち出したことがあげられます。

指摘事項は、監査終了後1ヶ月を目処にフォローアップ監査で内部環境監査員が改善の確認をしています。

監査終了後は、監査結果の検討を行い、戦略的に全社へ展開していきます。

2017年度内部環境監査結果	
不適合事項	2件（前年度 1件）
要観察項目	103件（前年度 88件）

外部審査

2017年度の外部審査（定期／統合審査）はQMSとEMSの統合プログラムで受審しました。

審査登録機関より品質マネジメントシステム／環境マネジメントシステムの統合ステージⅠの評価要素を全て満たしていることが確認され、統合ステージⅠを取得しました。

指摘事項に対する改善は、該当受審部門において改善を完了しています。

また、推進委員会で審査結果の対応検討を行い、全社に水平展開してシステム改善につなげています。

2017年度外部審査結果	
グッドポイント	3件
改善指摘事項	1件
改善の機会	7件

地球温暖化防止／CO₂排出量の削減

環境目的および目標

2017年度は、新たな環境目標を次の通り設定し、実施計画を策定しました。

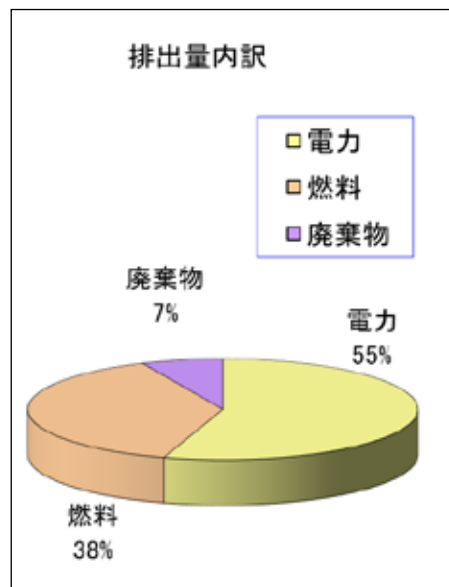
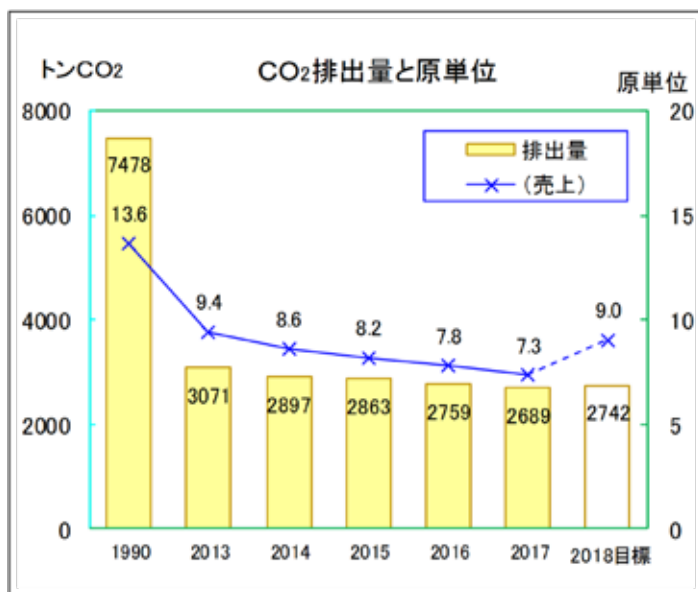
○環境目的

地球温暖化防止対策を推進しCO₂排出量を2018年度までに2015年度比で1.2%削減し98.8%にする
[全社排出量を2018年度までに2,742トンCO₂にする]

○2017年度環境目標

CO₂排出量を2016年度比で0.57%削減する

[全社排出量を2,758トンCO₂にする（売上原単位12.9）]



CO₂排出量内訳の主な排出源

電力：工場・事務所の空調、圧縮機など動力系と照明、OA機器など電灯系

燃料：社有車・フォークリフト、ストーブなど暖房

廃棄物：処理委託先で焼却処分される産業廃棄物

各エリア・部門は、設定された目標に対して独自の方策を立案し、削減活動を推進しました。

取組み結果

(1) 目標達成のための方策

- ① 電気 / ・使用量削減のため電力監視システムを設置（本社工場）
・夏季のクールビズと冬季のウォームビズ※¹
・待機電力削減用コンセント、パソコンの省エネモード設定
- ② 燃料 / ・エコドライブ、KOMTRAXによる車両移動の効率化維持※²
- ③ 廃棄物 / ・分別による可燃ごみの削減、その他産業廃棄物削減の方策実施による

(2) 取組み実績と今後の課題

2017年度のCO₂排出量は、2,689トンと目標をクリアし前年比で2.5%削減しました。

また、売上高の原単位も2016年度の7.8に対し7.3と改善されています。

※¹ 地球温暖化防止のため「クールビズ」は夏のエアコンの温度設定を28℃に、「ウォームビズ」は過度に暖房に頼り過ぎないビジネススタイルです。

※² KOMTRAX（コムトラックス）とは、インターネットによる車両管理システムです。

産業廃棄物排出量の削減

環境目的及び目標

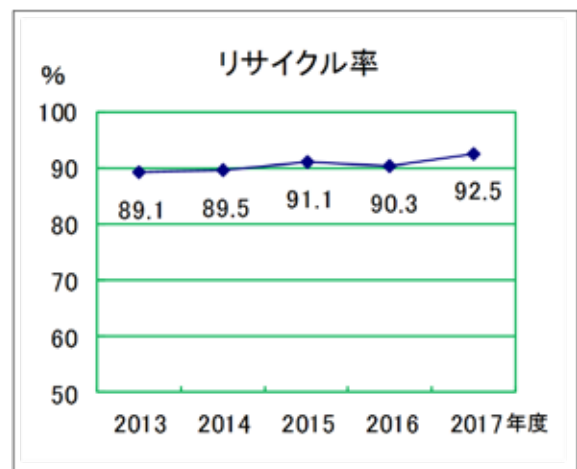
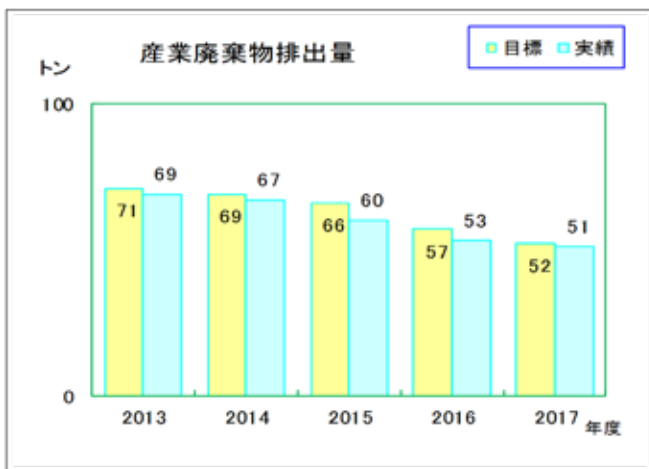
2017年度は、新たな環境目標を次の通り設定し、実施計画を策定しました。

○環境目的

3 Rを推進し、産業廃棄物排出量を2018年度までに2015年度比で23%削減し77%にする
[全社排出量を2018年度までに47トンにする（売上原単位0.35）]

○2017年度環境目標

産業廃棄物排出量を2016年度比で7.3%削減する
[全社排出量を52トンにする（売上原単位0.35）]



取組み結果

各エリア・部門は、設定された目標に対して独自の方策を立案し、3Rを推進しました※1。

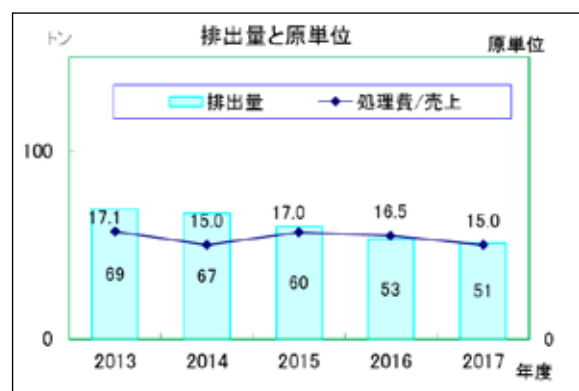
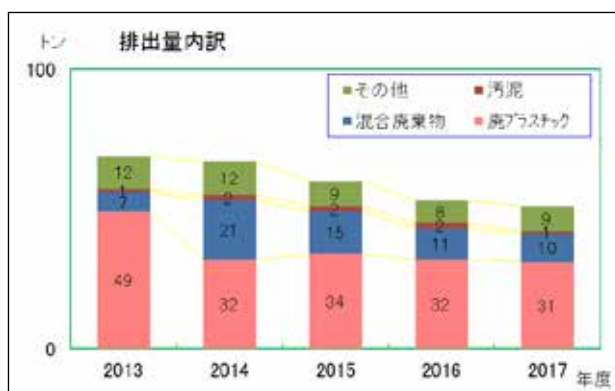
(1) 目標達成のための方策

- ①分別／・混合廃棄物を削減するため一般廃棄物と産業廃棄物を適正に分別する。
・廃油や金属くずなど有価物を分別しリサイクルを推進する。
- ②委託／・リサイクル業者への委託ルートを本社、支店単位で開拓する。

(2) 取組み実績と今後の課題

2017年度の産業廃棄物の排出量は、51トンとなり削減目標をクリアしました。また、リサイクル率も前年とほぼ同率でした。

2018年度以降も、産業廃棄物の削減とリサイクルを推進していきます。



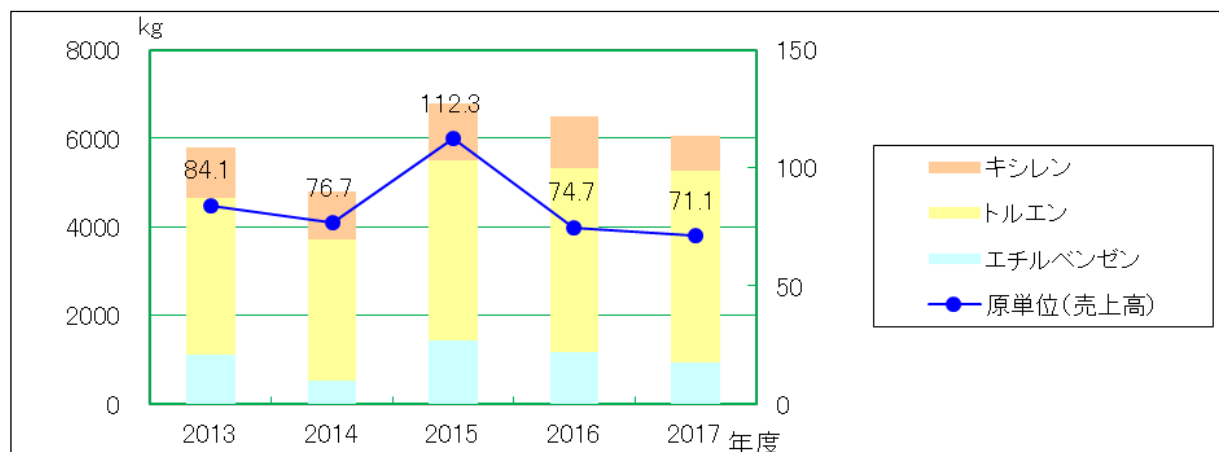
※1 3 R (スリーアール) とは、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくためのキーワードです。
[Reduce (リデュース) 発生抑制、Reuse (リユース) 再使用、Recycle (リサイクル) 再資源化]

PRTR対象物質の管理

■ 本社・工場

2017年度は、主力自社商品である「かにクレーン」、「クローラクレーン」の売上高は、ともに前年度比ほぼ横ばいでしたが、使用量は減少し、原単位（売上高）も改善しました。

今年度からは、設計段階で特定化学物質の含有率が低いものへの転換を推進すべく、製品環境負荷低減を図ります。



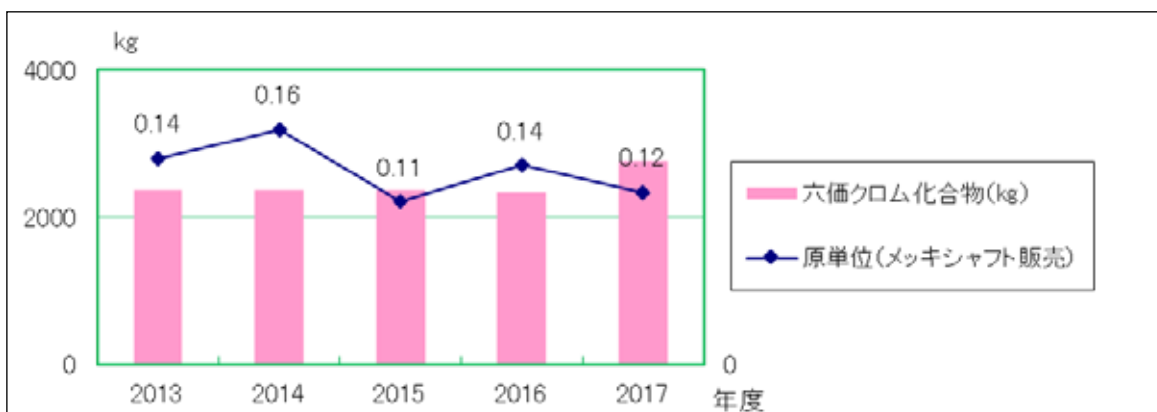
年度	2013	2014	2015	2016	2017
第1種指定化学物質使用量 (kg)	5,781	4,786	6,794	6,508	6,049
自社商品売上高 (億円)	68.7	62.4	60.5	74.7	71.1

■ 関連会社

ネオックスの六価クロム化合物は、シリンダーのメッキ加工に使用しています。

2017年度は、売上高の増加に伴い、使用量も増加しましたが、原単位は改善されています。

今後とも化学物質の適正な管理とメッキ廃液のリサイクル化などの改善により、環境負荷低減を推進します。



年度	2013	2014	2015	2016	2017
六価クロム化合物 (kg) *	2,364	2,360	2,364	2,327	2,755
メッキシャフト売上高 (百万円)	16.8	14.8	21.4	17.2	23.6

* 六価クロム化合物にメッキ槽の入替量は含まれていません。

環境法規制の順守状況

環境関連法対応状況

環境に関する法律・規制、自治体の条例及び業界の順守事項については、ISO14001推進委員会で内容を特定しています。

また、これら順守事項を常に最新管理するため、定期的に調査・見直しを実施しています。

主な法令・条例	内 容	実施部門
○大気汚染防止法	・ ばい煙発生施設の届出 ・ ばい煙量等の測定	(株)ネオックス
○水質汚濁防止法	・ 特定施設の届出 ・ 排出水の汚染状態の測定	(株)ネオックス 本社・工場
○浄化槽法	・ 定期水質検査 ・ 定期点検及び清掃の実施	設置事業所
○騒音・振動規制法	・ 特定施設の届出 ・ 騒音の測定	設置事業所
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・ 産業廃棄物の適正処理 (保管・業者委託・特別管理産業廃棄物)	全事業所
○PCB特別措置法	・ PCB廃棄物保管状況の届出 ・ PCB廃棄物の廃棄終了の届出	保管1事業所
○工場立地法	・ 特定工場の届出	本社・工場
○消防法 ○火災予防条例 ○PRT法	・ 危険物貯蔵所の許可 ・ 少量危険物貯蔵所の届出 ・ 第1種指定化学物質の使用・取扱量の把握 及び排出量・移動量の届出	設置事業所 本社・工場 (株)ネオックス
○特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	・ 統括者・管理者の届出 ・ 汚染物質の排出測定	(株)ネオックス
○環境教育等促進法	・ 環境保全の意欲の増進及び環境教育	全事業所

メッキ流出対応訓練

ネオックスでは、緊急事態として環境汚染のリスクがあるメッキ液による土壌、水質汚染が発生した事故を想定した訓練を定期的（1回／年）に実施しています。特に、地震等の災害により、設備・施設が損傷しメッキが流出・浸透した場合の対応手順を定めISO14001:2015年版への対応以前から、関係会社のリスクのガバナンスへも支援を強化しています。



緊急事態対応訓練

2017年度の訓練は、下記の方法（主なもの）を確認し、施設から配管断措置、最終枳の状況まで確認しました。

- 電源遮断
- メッキ槽の水位、推測流出量
- タンク・ダクト・配管の破損有無
- 施設の床・側溝のひび割れ有無
- 還元剤の作成
- 関係者への通報・連絡

また、訓練終了後には有効性を確認し、改善の必要性が生じた場合は、対応手順を改良してリスクの軽減に努めてまいります。

環境教育／活動表彰

階層別環境教育

全従業員・構成員（場内協力業者含む）がそれぞれの役割・責任を認識し、日々の業務の中で環境活動を推進するため、階層別の教育を実施して、人材を育成しています。

新入社員教育

- ・入社時に実施（環境関連基本教育）

環境推進委員教育

- ・毎年4月実施（事務局による環境方針、活動計画等解説）

一般社員教育

- ・毎年4月実施（所属長による環境方針、活動計画解説）

内部環境監査員教育

内部環境監査員の養成や監査レベルの向上を図るため、教育を実施しています。

内部環境監査員リフレッシュ教育

- ・内部環境監査員の能力維持、レベルアップ

内部環境監査員養成教育

- ・新たな内部環境監査員として認定

環境に関する専門教育（法順守）

各エリア・部門が法順守に関する教育を特定し、計画を策定して教育を実施しています。

特定業務要員教育

- ・特定業務（レンタル機の出庫点検、メッキ液廃水処理等）

内部環境監査員養成教育

- ・危険物取扱者、環境公害（水質汚濁等）防止の測定業務

事故・緊急事態対応訓練

事故発生・緊急事態発生時の対応について各事業所毎に模擬訓練（1回／年）を教育計画に織込み、関係者の実践教育および手順をテストして有効性を確認しています。

2017年度は、本社ビルで火災が発生した想定で、自衛消防組織により通報、消火、避難の消防総合訓練とAEDを使用した救護訓練を実施しました。

本社ビル消防総合訓練



避難完了報告



AED実技訓練

環境負荷低減活動【優良賞】

「パーツセンター新システム導入による改善提案件数の増加」

2017年度は、前年度のマネジメントレビュー結果として環境方針に示された「本来業務の環境側面を捉え、マネジメントシステムの統合を推進する」を受け方針管理の管理項目として活動を推進しました。

このシステム導入により業務の効率化を図るため改善提案件数を増加し、調達工程にかかわる工数の低減によるQMSの活動を通じ、エネルギー使用量の低減によるCO₂排出量の削減となるEMSの活動はもとより、残業時間の低減による「働き方改革の実現」に向けた過重労働防止の取組みにも貢献できたと思います。



販売管理課パーツセンター長
松島 克信

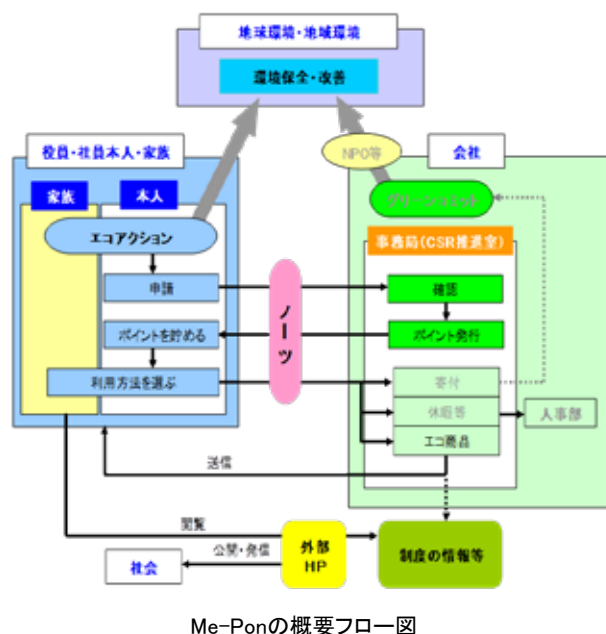
マエダ版エコポイント（Me-Pon）

当社は、全社員が環境を配慮した生活を送り続け、地球にやさしくより良い環境作りのためにさまざまな活動に取り組んでいます。活動を促進するにあたり、エコアクションに対してエコポイントを与える制度を設け、日頃から環境に対する意識の向上を図っています。また、エコポイントは震災応援グッズや環境にやさしい商品と交換することが可能です。

地球の一員として

マエダ版エコポイント制度とは、前田建設工業グループの活動方針の主旨である、

- ①地球をステークホルダーと考え、地球人の一員として自覚すること



Me-Ponの概要フロー図

②全員で誇りをもって愚直に取り組むこと

③家族の皆さまと一緒に活動を進めていくことを、「業務外」でグループ構成員全員でコツコツと取り組み、活性化し、その結果を社会の皆さまに向けて発信し、コミュニケーションをしていく制度です。

この制度は、行った活動に対して個人にポイントを与え、集めたポイントによって商品を交換できるシステムとなっており、2012年1月より運用を開始しました。

2017年度は、登録者の増加と活用をするために社員に働きかけを行い、実活用の増加を図りました。

ポイント交換商品

ーポイントの共通するキーワードは、「エコロジー・社会貢献・LOHAS・家族」ですー

- エコロジー：環境への負荷を減らす活動
- 社会貢献：障がい者・発展途上国の自立支援
- LOHAS：環境と健康を志向するライフスタイル
- 家族：地球環境問題について楽しく学ぶ

当社は、独自の商品（サービス）の一例として「人間ドック補助」や「保養施設利用補助」があり、社員・家族が楽しくエコポイントを貯めて、健康促進やリフレッシュ等に役立てていただける素敵でエコな商品に交換をしています。



営業企画部RG係長
山宮 弘正

エコポイント商品交換をして

日常業務では、常に裏紙用紙を使うようにしています。クールビズ・ウォームビズも率先して取り組みを行い、近隣の移動もできる限り徒歩にしようと心掛けています。

家庭では、カーテンやよしずの併用によりエアコンを利用し過ぎない配慮をしています。また、庭園植栽を取り入れて、見た目にも環境にも優しいエコな生活をしています。

商品交換については、人間ドックの補助と日本酒やオリーブオイル等に使用しています。健康と嗜好品の両方を叶え、楽しみながらエコポイントの活用を行っています。

次はどの商品にしようか、家族と相談しながら決めようと思います。

環境会計

当社は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動による効果を本報告書を通じ、ステークホルダーの皆さまに当社の環境保全への取組姿勢や具体的な対応等と併せて公表しています。

2017年度は、排水関連施設や集塵・排煙設備など公害防止コストが強化されました。またQMS/EMS内部監査の統合など内部監査に係る管理活動コストが低減され効率もアップしました。

●環境保全効果

環境保全コスト区分		環境保全コスト区分	2015年度		2016年度		2017年度	
大区分		中区分	費用 (千円)	%	費用 (千円)	%	費用 (千円)	%
事業所内 コスト	公害防止 コスト	大気汚染防止	5		3,004		17,005	
		水質汚濁防止	3,318		4,818		22,898	
		土壌・地下水汚染防止	0		0		0	
		騒音、振動防止	194		193		194	
		地盤沈下防止	0		0		0	
		その他公害防止	3,053		652		653	
		小 計	6,570	3.1	8,667	4.3	40,750	14.6
	地球環境 保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	13,746		6,215		13,649	
		オゾン層破壊防止、その他	0		0		0	
		小 計	13,746	6.5	6,215	3.1	13,649	4.9
	資源循環 コスト	産業廃棄物削減、リサイクル	2,856		2,575		2,685	
		節水、雨水利用等コスト	0		0		0	
		廃棄物処理費	10,220		7,393		7,429	
		小 計	13,076	6.1	9,968	4.9	10,114	3.6
事業所内コスト計		33,392	15.7	24,850	12.2	64,513	23.1	
上・下流コスト		グリーン購入のためのコスト	0		0		0	
		環境配慮設計コスト	1,440		1,439		1,809	
		小 計	1,440	0.7	1,439	0.7	1,809	0.6
管理活動コスト		環境教育費用	7,605		7,314		5,794	
		E M S運用コスト	25,651		25,215		25,215	
		環境負荷の監視・測定	779		779		779	
		環境関連部門コスト	0		0		0	
		小 計	34,035	16.0	33,308	16.4	31,788	11.4
研究活動コスト		研究活動コスト	143,978	67.6	143,977	70.7	180,915	64.8
社会活動コスト		周辺美化対策コスト	0		0		0	
		地域支援・環境関連基金・寄附等	0		0		0	
		情報公開・環境広告コスト	0		0		0	
		小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境損傷コスト		土壌汚染、自然破壊等の修復コスト	0		0		0	
		環境の損傷に対応する引当金	0		0		0	
		環境保全に関わる和解金、補償金	0		0		0	
		小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境保全コスト		合 計	212,845	100	203,574	100	279,025	100

※設備・施設の償却費は含まれません。

●環境保全効果

項 目			2015年度	2016年度	2017年度
事業所 エリア	産業廃棄物、 リサイクル	総排出量(産業廃棄物+リサイクル)	673 トン	679 トン	684 トン
		産業廃棄物排出量	60 トン	53 トン	51 トン
		基準年比(2002年度)	10 %	9 %	7 %
		リサイクル率	91 %	90 %	93 %
		リサイクル量	613 トン	626 トン	633 トン
	事業活動 CO ₂	事業活動CO ₂	2,863 t/CO ₂	2,759 t/CO ₂	2,689 t/CO ₂
		1990年度比	38 %	37 %	36 %
	省エネルギー、 省資源	用紙購入量	1,773 千枚	1,833 千枚	2,073 千枚
		基準年比(2000年度)	85 %	87 %	99 %
		電力使用量	3,637 千kwh	3,690 千kwh	3,589 千kwh
基準年比(2000年度)		77 %	78 %	75 %	

※1990年の事業活動CO₂排出量は推定値7,478 t/CO₂

※基準年比で、2002年度比は環境目的及び目標に設定した活動、2000年度比は維持活動です。

●環境負荷原単位指標

項 目	2015年度	2016年度	2017年度
事業活動CO ₂ 排出量÷売上高(t-CO ₂ /億円)	8.47	7.79	7.35
産業廃棄物排出量÷売上高(トン/億円)	0.18	0.15	0.14
産業廃棄物処理費÷売上高(億円/億円)	0.01 %	0.01 %	0.02 %

マエダ安全衛生方針

制定：2014年4月1日

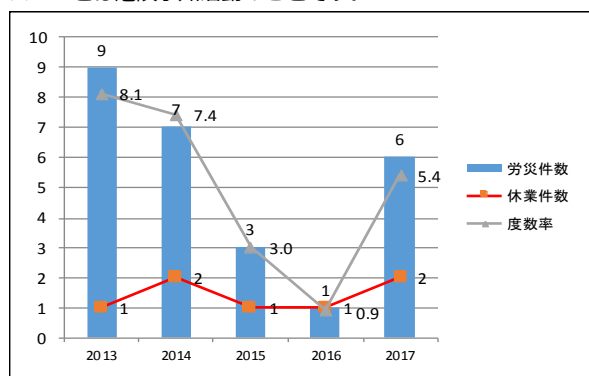
〔 基本理念 〕 「安全は、会社の良心である」

「安全は、会社の良心である」を安全行動の基本理念とする。
生命・健康を守るという「人間尊重」の精神は、一人ひとりの努力によって積み重ねるものであり、与えられるものではない。
安全と健康を最優先とする企業文化を構築するために、安全衛生活動を、全社一丸となって遂行する。

労働災害

安全リスクアセスメント及び化学物質リスクアセスメント、作業前KYK※の完全実施をしていますが、16年度1件であった災害が17年度は6件と大幅な悪化となっていました。

※KYKとは危険予知活動のことです。



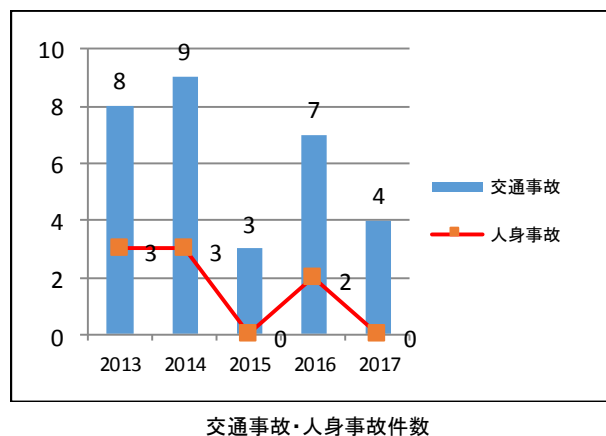
（労災件数は、不休業災害も含みます。）

（悪化要因について）

- ・6件中3件が経験3年以下の社員が被災しました。
- ・転倒（凍結部で転倒2件）・熱中症（1件）と季節的影響を受けた災害が3件発生しました。
全社的に、作業前KYKの完全実施をしていますが、KYKが形骸化しているおそれがあるものと考えています。
- ・次年度は、経験年数の少ない社員への安全教育およびKYKの活性化を図る予定です。

交通事故

運送業で実施されています「CRT運転適性検査」を運転経験の短い社員、事故を起こした社員そして50代以上の社員に実施しています。



交通事故・人身事故件数

ストレスおよび過重労働対策

ストレス対策として、2011年より「ストレス診断」「ストレス学習」を全社員が実施しています。診断結果で相談を必要とする社員に対しては、本人の申し出により産業医による面談を実施しています。

過重労働対策としては、ノー残業デー（毎週水曜日）の実施および残業時間が単月80時間超の社員に対しては産業医による面談を義務づけています。

有識者意見

今年度のCSR報告書は、社外のステークホルダーからの視点を取り入れ、非財務情報を充実させようとしている貴社の試みが印象的です。

本誌の構成は、関係会社も含めた貴社の経営活動における各事業本部の事業活動を記載した前半の特集ページと、企業としての取組みを項目別に整理した後半のページに分けられています。

今回、6頁のマエダのCSRにおいて、CSRの重点分野に関する検討状況について触れていることは、貴社が昨今の社会からの要請を認識している表れと言えるでしょう。

前半の特集ページは「お客さまを第一に考える」という2017年度社長方針を受け、「顧客満足」というテーマに沿って展開されます。貴社が事業活動において重要視している「お客さまとの積極的な関係構築」を前面に打ち出しており、わかりやすい内容となっています。

後半部分の各項目別の取組みについては、特に環境において方針・考え方、マネジメント体制の開示が充実しており、ESG投資家の視点を意識した、未来志向の開示の萌芽が見られます。

また、全体を通じて従業員の声を掲載することにより、社内のステークホルダーの声を尊重する姿勢が感じられます。各事業部の報告では、責任者によるコメントを掲載しており、より強いコミットメントが伝わってきます。

今回CSR重要テーマとして挙げている公正な競争、国際ルールの遵守、社会の秩序と安全性の重視については、貴社が開示の必要性を認識していることが理解できます。重点分野およびその策定プロセスの開示とともに、今後の発展を期待します。

改善点を述べるとすれば、CSR重要テーマと重点活動が総花的に記載されている感がありますので、読者に訴求したいテーマ・活動については、紙面構成などに工夫が必要かもしれません。

今後、貴社がCSRに取り組む本質的な考え方とともに、中長期的な経営計画に関連づけた非財務情報の開示が進めば、貴社が目指すゴールとその道のりがより明確になるものと確信しています。



前田建設工業株式会社
取締役常務執行役員
経営管理本部長
中島 信之 氏

有識者意見を受けて

中島様から貴重なご意見をいただき、心より感謝申し上げます。

弊社のCSR報告書は2012年より発行しておりますが、今年度は全体構成を整理し、特集として「顧客満足」への取組みを掲載し、そして初めてCSRの重要課題に関する検討状況に触れました。

中島様より改善点としてご指摘いただきましたように、ポイントが絞りがきいていない紙面となっている感があるため、次回より構成を工夫した紙面にしたいと考えております。また、今回の報告書を起点にESG-CSRに関する情報開示を更に充実させてまいります。

今後もCSR活動を重視した経営を心掛ける所存でございます。変わらぬご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

取締役常務執行役員 経営管理本部長
加藤 保雄

株式会社前田製作所「CSR報告書2018」アンケート

Q1.この報告書をどのような立場でお読みになりましたか？

- ☐お客さま ☐お取引先 ☐株主・投資家 ☐行政機関 ☐大学・教育機関 ☐報道関係者
☐学生 ☐近隣にお住まいの方 ☐NGO・NPO ☐企業のCSR・環境担当の方 ☐当社従業員
☐その他()

Q2.この報告書についてどのようにお感じになりましたか？

情報量	☐ 量が多い	☐ やや量が多い	☐ ちょうど良い	☐ やや量が少ない	☐ 量が少ない
読みやすさ	☐ 大変読みやすい	☐ 読みやすい	☐ 普通	☐ やや読みにくい	☐ 読みにくい
図や写真、グラフについて	☐ 大変見やすい	☐ 見やすい	☐ 普通	☐ やや見にくい	☐ 見にくい

Q3.興味を持たれた記事や活動内容が評価できる記事はございましたか？（複数チェック可）

ページ	目次	興味を持たれた記事	活動が評価できる記事
1	コーポレートメッセージ	☐	☐
3-5	トップメッセージ	☐	☐
6	マエダのCSR	☐	☐
7-8	建設機械本部の顧客満足	☐	☐
9-16	コマツブランドにおける取組み	☐	☐
17-18	産業機械本部の顧客満足	☐	☐
19-26	自社ブランドにおける取組み	☐	☐
27-28	新技術の開発／新規事業の展開	☐	☐
29-30	ダイバーシティー	☐	☐
31-32	コーポレートガバナンス	☐	☐
33-34	関連会社の取組み	☐	☐
35-44	マエダの環境経営	☐	☐
45	マエダの労働安全衛生	☐	☐
46	有識者意見／有識者意見を受けて	☐	☐

Q4.報告書のテーマ「顧客満足」についてご理解いただけましたか？

- ☐十分理解できた ☐理解できた ☐普通 ☐あまり理解できない ☐理解できない

Q5.弊社のCSRや環境への取組み・方針についてご理解いただけましたか？

- ☐十分理解できた ☐理解できた ☐普通 ☐あまり理解できない ☐理解できない

Q6.その他弊社のCSR活動に対するご意見、ご感想、ご質問がございましたら、ご記入ください。

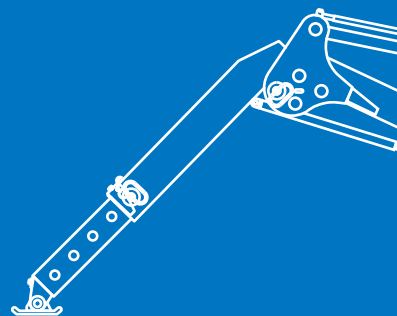
.....

.....

.....

.....

株式会社前田製作所 CSR推進室 行
FAX：026-293-6419



 株式会社前田製作所

CSR推進室

〒388-8522

長野県長野市篠ノ井御幣川 1095

TEL 026-292-2229

HP <http://www.maesei.co.jp>



この印刷物は、環境に配慮した
植物性インキを使用しています。

